

**中部圏広域地方計画  
中間評価  
【プロジェクト資料編】**

**平成26年9月**

**中部圏広域地方計画協議会**

# 1. ものづくり産業の競争力強化

## 【主な取組】

- ◇産業人材カレッジ事業
- ◇産業人材育成支援センター事業
- ◇グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ（GNI）の推進
- ◇アジア経済連携推進事業
- ◇東海環状自動車道の整備
- ◇スマートインターチェンジの整備
- ◇次世代金型人材育成拠点の形成
- ◇技能五輪全国大会への取組
- ◇中部臨空都市
- ◇工業団地の造成

### ①ものづくり産業の人材の育成・確保

#### ■産業人材カレッジ事業

長野県では、企業の従業員に対し、技能、技術等に関する講習会を開催し、個々のスキル向上を支援し企業の経営体質の強化を図るため、企業や地域団体等の要望を受け、技術専門校・工科短大で講座を実施している。平成 25 年度は、スキルアップ講座 164 コース、技術講座 13 コースを開催。

#### ■次世代金型人材育成拠点の形成 [平成 22 年度終了]

岐阜大学では、金型技術の伝承・高度化を実行するため、若手技術者の養成と、高度な技術・指導能力を有する技術者（プレーイング・マネージャー）を育成するための先進金型技術に特化したカリキュラムを展開。平成 22 年度の事業終了後も、地元自治体、産業界と連携した講座を実施。

#### ■産業人材育成支援センター事業

長野県では、「長野県産業振興戦略プラン」（平成 19 年 3 月）の重点プロジェクトとして、産業人材育成支援センターを設置し、総合的な人材育成を支援している。平成 25 年度は、産業人材育成支援ネットワーク会議の開催、信州ものづくりマイスターによる講座開設、総合相談窓口の開設（産業人材の育成と確保に関する相談対応）、ホームページによる研修情報の提供などを実施。

#### ■技能五輪全国大会への取組

中部圏では、若手人材育成を目的とした技能五輪全国大会への積極的な取組が進められており、長野県で開催された第 50 回大会では、総入賞者数の 36.3%を中部圏出場者が占めている。

#### ○第 50 回技能五輪全国大会の開催（長野県）

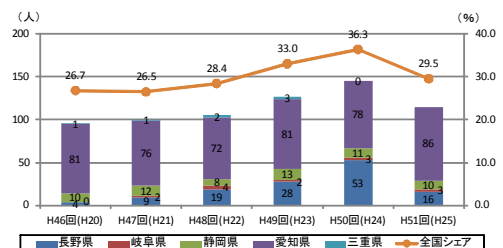
長野県及び関係市等の主催により、第 50 回技能五輪全国大会が平成 24 年 10 月に開催された。長野県からは過去最多となる 121 名が参加し、入賞者が前年の 28 名から 53 名（過去最多、全国 2 位）と大きく躍進し、自県開催を契機とした人材育成の成果が大きく現れた。

#### ○第 52 回技能五輪全国大会（平成 26 年）の開催準備（愛知県）

愛知県で技能五輪全国大会・アビリンピックを開催するにあたり、地元の推進組織として、『技能五輪・アビリンピックあいち大会 2014 推進協議会』を設立。また、技能五輪全国大会への出場を目指す選手への支援を行うため、選手育成支援事業（補助金事業）を創設した。さらに、大会の実施・運営の指針となる大会実施計画を策定した。



長野技能五輪（第 50 回技能五輪全国大会）の様相  
写真提供：長野県  
技能五輪入賞者数の推移

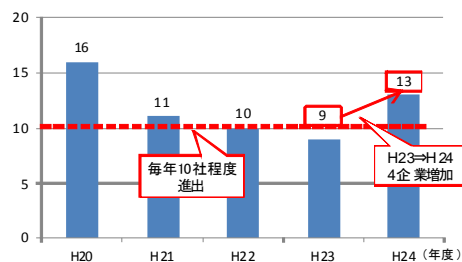


【出典】中央職業能力開発協会  
（各大会の入賞者一覧より作成）

## ②既存の産業集積・連携の深化・拡大の推進

### ■グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ（GNI）の推進

グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会では、外国企業の進出につながるサポートや双方向交流のためのブランド力発信強化に重点を置いた経済投資セミナーなどの各イベントを実施。このような継続的な活動により、外国企業は継続的に進出しており、既存のものづくり産業の集積を生かした連携の深化、拡大に大きく寄与した。



GNI 地域への進出企業数（GNI 支援分）

出典：グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会資料

### ■アジア経済連携推進事業

愛知県では、地域の貿易・投資先として大きなウェイトを占めるアジア地域（ベトナム、中国・江蘇省）と経済連携協定を締結し、現地でのサポートデスク運営、現地政府との定期協議等により、県内企業の海外展開を支援している。



ベトナム投資セミナーの様子（愛知県で開催）

写真提供：愛知県



県内進出企業意見交換会の様子

（中国江蘇省で開催）

写真提供：愛知県

## ③利便性の高い物流拠点の形成

### ■中部臨空都市

愛知県では、中部国際空港との隣接性、産業資源への近接性を最大限に活かし、空港島物流地区への企業誘致活動を継続して展開している。



中部臨空都市の全景

写真提供：愛知県

## ④産業用地、交通網等の基盤の拡充・強化

### ■新東名高速道路の整備の推進

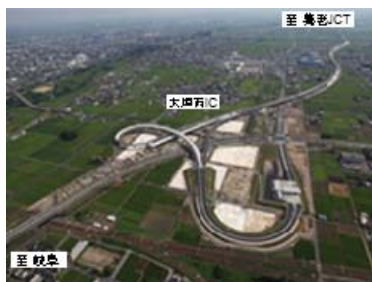
（プロジェクト7④に詳細記載）

## ■東海環状自動車道の整備

国道 475 号東海環状自動車道は、名古屋市周辺の 30～40km 圏に位置する豊田・瀬戸・岐阜・四日市等の諸都市を環状に連絡し、新東名・新名神高速道路、東名・名神高速道路や中央自動車道・東海北陸自動車道等と広域的なネットワークを形成する延長約 160km の高規格幹線道路である。

現在、東回り（豊田東 JCT～関広見 IC）の延長約 76km の区間の開通に加え、平成 24 年 9 月に大垣西 IC～養老 JCT 間が開通した。

大垣西 IC～養老 JCT 間の開通により、輸送ルートが大垣西 IC に変更した企業は、名神高速道路へのアクセス時間の短縮及び定時性確保につながり、物流の利便性・効率性が向上するなど、地域の活性化につながった。



大垣西 IC 付近

## ■名豊道路の整備の推進

(プロジェクト 5②に詳細記載)

## ■スマートインターチェンジの整備

名古屋市では、市北東部の総合的なまちづくりの推進および広域交流の活性化を図るため、東名高速守山パーキングエリアのスマートインターチェンジ整備を推進。

## ■工業団地の造成 [平成 24 年度終了]

静岡県では、自動車産業等の製造業の誘致を目的とした工業用地を開発。湖西・西笠子工業団地、浜松都田工業団地、牧ノ原中里工業団地を整備。



【出典】中部地方整備局公表資料

## 2. 次世代産業イノベーションプロジェクト

### 【主な取組】

- |                           |                     |
|---------------------------|---------------------|
| ◇東海ものづくり創生プロジェクト          | ◇東海バイオモノづくり創生プロジェクト |
| ◇知的クラスター・産業クラスターの推進       | ◇航空宇宙産業フォーラムの取組     |
| ◇「次世代自動車地域産学官フォーラム」の推進    | ◇「新ヘルスケア産業フォーラム」の設立 |
| ◇モノづくり技術とITを活用した高度医療機器の開発 |                     |
| ◇地域産学官共同研究拠点「ぎふ技術革新センター」  |                     |
| ◇アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区 | ◇航空宇宙産業に関する人材育成支援事業 |
| ◇みえライフイノベーション総合特区の推進      | ◇『知の拠点あいち』の整備推進     |
| ◇豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成        |                     |
| ◇高度部材イノベーションセンターの拠点化の推進   |                     |
| ◇ナノテク・材料活用支援センター事業        |                     |
| ◇豊橋技術科学大学 エレクトロニクス先端融合研究所 |                     |
| ◇航空機に関する研究開発施設整備事業        |                     |
| ◇航空宇宙産業フォーラムの支援           | ◇戦略的技術支援事業          |
| ◇アジア人財資金構想                | ◇高度人材育成のための支援       |
| ◇戦略的基盤技術高度化支援事業           | ◇地域中小企業育成プロジェクト事業   |
| ◇中部知的財産戦略の推進              | ◇マーケティング支援センター事業    |

### ①産学官連携体制の強化・ネットワークの形成

#### ■東海ものづくり創生プロジェクト [平成 21 年度終了]

東海ものづくり創生協議会が主体となり、新技術・新事業創出を図るため、異業種連携や産学官連携などによる新たなマッチング・ネットワーク形成、創業・ベンチャーの促進等に取り組んだ。

#### ■東海バイオモノづくり創生プロジェクト [平成 21 年度終了]

NPOバイオものづくり中部が中心となり、医・薬・農・生物系の産学官連携を推進、バイオビジネス分野への参入やバイオベンチャーの創出を促進し、バイオ関連産業の育成を図るための支援を行った。

#### ■知的クラスター・産業クラスターの推進

##### ○三遠南信クラスター推進会議

三遠南信地域を対象に、輸送機器産業、医療・宇宙産業・農林業等の分野との連携や、メカトロ・オプト等の最先端の技術開発を通じ、イノベーションの創出拠点形成を図る。

##### ○中央自動車道沿線地域産業クラスター推進協議会

諏訪地域の精密機械、山梨地域の電気機械産業のポテンシャルを活かし、多品種少量生産による自動車、半導体、デジタル家電、航空宇宙、医療等次世代産業向け高機能デバイスの供給基地形成を目指す。

##### ○首都圏バイオネットワーク

広域関東圏(関東甲信越静)に多数存在するバイオ産業の最先端の研究機関、大学、企業の連携を深化させ、バイオベンチャーの育成を図るプロジェクトであり、静岡県では、しずおか富士山麓地域(ファルマバレー)が位置付けられ、県立静岡がんセンターの開院を契機に、医療等の世界レベルの研究開発を進めている。

#### ○東海広域ナノテクものづくりクラスター [平成 24 年度終了]

「世界を先導する環境調和型高度機能部材の創製」をコンセプトに、先進プラズマナノ科学・工学を核とした、ナノ先進部材の高機能化やナノ加工技術の高度化に向けた研究開発を推進。

### ○浜松オプトロニクスクラスター [平成 23 年度終了]

浜松地域を中心に、東三河地域、国内外先進地域と連携し、光電子工学（オプトロニクス）技術を中心とした企業・研究機関・研究者の更なる集積化と関連ベンチャー企業の連鎖的創出による「知」と「技」の集積拠点創成への取組を推進。

### ○信州スマートデバイスクラスター [平成 23 年度終了]

産学官の共同研究によってナノテクノロジー・材料の高度活用を図るとともに、国際的産学官連携体制を構築（イタリア、カナダ、フランスなど）。

### ○静岡新産業集積クラスターの推進

静岡県では、東部、中部、西部それぞれの地域を中心に、地域資源と産業基盤を活かして、ファルマバレー（医療・健康関連産業）、フーズ・サイエンスヒルズ（食品関連産業）、フォトンバレー（光・電子技術関連産業）の3つの産業集積プロジェクトを、相互の連携強化を図りながら、産(企業等)学(大学)官(自治体)金(金融機関)連携により推進している。

### ○健康長寿産業クラスターの推進

愛知県では、成長が期待される健康長寿産業の振興を図るにあたり、本県の強みであるモノづくり技術を生かすことができる医療・福祉機器分野への参入を重点的に支援。参入を試みる企業への専門家の派遣や福祉用具の実証評価支援等を実施。

### ○コンテンツバレー構想の推進

静岡市では、コンテンツビジネスの活性化を通じた新産業の創出、既存地域産業の高度化を図るため、クリエイターと地元企業とのビジネスマッチングのコーディネート、情報発信事業などに取り組む。

## ■航空宇宙産業フォーラムの取組

### ○国際航空宇宙展（平成 24 年 10 月）

中部地区で初めての開催となる同宇宙展（（主催：（一社）日本航空宇宙工業会）中部国際空港およびポートメッセなごやの2会場で開催）に「J A I F（日本航空宇宙産業フォーラム）」ゾーンを設置し、出展参加。同宇宙展では、海外からの企業・団体 199 社を含む 664 企業・団体が出展し、全体で 3,497 件の商談が実施されるなど販路開拓等につながるネットワークが形成された。



国際航空宇宙展  
写真提供：中部経済産業局

### ○超小型衛星が拓くニュービジネスセミナー（平成 25 年 1 月）

中部経済産業局及び（一社）中部航空宇宙産業技術センターでは、同セミナーを開催した。大学や民間企業から、具体的な宇宙の利活用事例が紹介され、航空宇宙ビジネスとしての拡大が期待される超小型衛星を通じた産学連携が進められた。



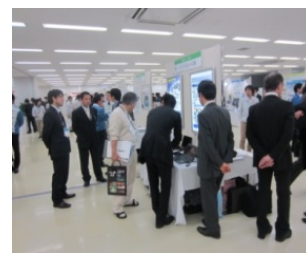
超小型衛星が拓くニュービジネスセミナー  
写真提供：中部経済産業局

### ○海外エアショーへの出展等支援（平成 25 年 6 月：パリ 平成 26 年 2 月：シンガポール）

海外エアショーへミッション団を派遣し、海外メーカーとの販路開拓機会の創出を支援するとともに、中堅中小企業の出展を支援した。

## ■「次世代自動車地域産学官フォーラム」の推進

中部経済産業局では、次世代の自動車分野における世界最強のクラスター形成を目指し、開発・生産力の強化の観点から、地域の産学官が一丸となった活動を展開している。



「ぎふ・あいち・みえ『新技術・新工法展示商談会』in 日産自動車の様子  
写真提供：中部経済産業局

## ■「新ヘルスケア産業フォーラム」

中部地域の産・学・官が幅広く連携・協同し、ヘルスケア産業を地域の新たな成長産業として創出・育成するべく、「新ヘルスケア産業フォーラム」が平成 24 年 8 月に設立された。地域におけるネットワーク構築、情報収集・発信、新事業創出のための部会活動を実施している。



設立発起人会  
写真提供：中部経済産業局

## ■モノづくり技術とITを活用した高度医療機器の開発 [平成 23 年度終了]

岐阜県では、地域企業ニーズに即した高度医療機器の開発を推進。平成 21～23 年度で、特許 21 件、論文 68 件、受賞 6 件の研究成果をあげた。

## ■地域産学官共同研究拠点「ぎふ技術革新センター」

岐阜県では、航空機・次世代自動車や環境調和型製品、高度医療機器を主な研究分野とする共同研究などの産学官連携活動を行う拠点「ぎふ技術革新センター」を設置。産学官連携による共同研究や人材育成を推進し、平成 24 年 4 月には岐阜大学に複合材料研究センターが設立されるなどの波及効果がみられる。

## ■アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区

「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」は、平成 23 年 12 月に愛知県・岐阜県の区域において国際戦略総合特区の指定を受け、平成 25 年 10 月に三重県まで、平成 26 年 6 月に長野県・静岡県まで区域を拡大。総合特区制度における規制の特例措置等を活用しつつ、研究開発から設計・開発、飛行試験、製造・販売、保守管理までの一貫体制を構築し、アジア最大の航空宇宙産業クラスター形成を目指している。

## ■航空宇宙産業に関する人材育成支援事業

岐阜県では、航空宇宙産業における高度な技能を必要とする専門性の高い人材を育成・確保することを目的とした研修について支援を行っている。

## ■みえライフイノベーション総合特区の推進

三重県では、画期的な医薬品・医療機器の創出などをめざしたライフイノベーションの推進に重点的に取り組んでおり、平成 24 年 7 月には「みえライフイノベーション総合特区」として国の指定を受けた。現在、研究開発支援拠点である「MieLIP」が県内 7 地域に設置され、そのうち三重大学内の MieLIP センtralが全体総括の役割を担い、さまざまな研究開発の取組を行っている。また、患者の医療情報を統合した「統合型医療情報データベース」の構築をめざし、その準備を進めているところである。



MieLIP センtral (みえライフイノベーション推進センター)  
写真提供：三重県

## ②核（コア）となる研究開発中枢拠点の充実

### ■『知の拠点あいち』の整備推進

付加価値の高いモノづくり技術の研究開発拠点として「知の拠点あいち」の整備が愛知県により進められ、これからのモノづくりに不可欠な、ナノテクノロジーの開発・活用に役立つ先端計測分析施設「あいちシンクロトロン光センター」が、産業界・大学・行政の連携協力のもと、平成25年3月より供用されている。隣接する「あいち産業科学技術総合センター」の高度計測分析機器とともに、先端計測分析機器を一体的に利用できる環境が整い、民間企業の研究開発において、積極的な活用が図られている。

【あいちシンクロトロン光センター】



知の拠点あいち 全景  
写真提供：愛知県



あいちシンクロトロン光センター外観  
写真提供：(公財) 科学技術交流財団



(中)、(右) 実験ホール内  
写真提供：愛知県

### ■豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成

愛知県では、ものづくりの技術革新を支える研究開発機能の集積強化を図るため、自動車産業の研究開発施設用地造成を進めている。

### ■高度部材イノベーションセンターの拠点化の推進

三重県では、四日市市に高度部材に関する最先端の研究開発、中小企業の課題解決支援、人材育成などに取り組む拠点として、高度部材イノベーションセンターを整備、希少金属代替材料開発プロジェクトをはじめとした着実な成果が得られている。

### ■ナノテク・材料活用支援センター事業[平成23年度終了]

長野県では、知的クラスター創成事業で得られたナノテクノロジーに関する研究成果の活用企業の拡大を図るため、「ナノテク・材料活用ネットワーク」を設立し、フォローアップ、テクノ財団による補助事業を実施し、事業化・商品化に係る研究開発を推進。

### ■豊橋技術科学大学 エレクトロニクス先端融合研究所 [平成22年度終了]

愛知県では、「スマートセンシング技術」と「ナノフォトニクス情報テクノロジー」による「エレクトロニクス基盤技術」などの異分野融合研究を推進するとともに、若手研究者を養成するエレクトロニクス先端融合領域の拠点形成を推進。

### ■航空機に関する研究開発施設整備事業 [平成22年度終了]

愛知県では、愛知県飛行研究センターを整備し、(独)宇宙航空研究開発機構 JAXA を誘致。平成24年度より、飛行実証実験が本格稼働開始した。

## ③高度人材の育成・確保の推進

### ■航空宇宙産業フォーラムの支援

東海地方に集積する航空機・部品メーカーの連携や人材育成を「オール中部」で支援する仕組みであり、県域を越えて航空宇宙産業を振興する試み。アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区を推進し、シンポジウム・講演会・展示会支援や海外販路の開拓を進めるためのセミナーにより、航空宇宙産業の振興を図るとともに、航空宇宙産業特有の認証取得支援や、技術者育成研修等を実施し、中小企業の航空宇宙産業への新規参入を促進した。



## ■戦略的技術支援事業

中部経済産業局では、「ものづくり中小企業連携支援事業」、「地域イノベーション創出実証研究補助事業」により、地域の中小企業の高度化、新事業創出を支援。

## ■アジア人財資金構想 [平成 24 年度終了]

中部経済産業局では、アジアからの優秀な留学生の日本企業への就職を支援するため、日本語教育・日本ビジネス教育等の補完プログラムを実施。

## ■高度人材育成のための支援

高度な専門知識や技術、経験などを有する 高度人材の育成・確保を目的とした講座が各機関で行われている。次世代自動車や航空宇宙分野をはじめ、高度な技能を必要とする専門性の高い分野のイノベーション（技術革新）を担う人材の育成・確保に寄与している。

### 【各機関での主な取組】

- ・中部経済産業局：「次世代自動車最新技術・動向講座」（平成 25 年度 228 名受講）、「次世代自動車研究講座」（平成 25 年度 125 名受講）を実施。
- ・長野県：「技術講座」を実施（平成 25 年度 235 名受講）。
- ・静岡県：「技術経営講座」などを支援（平成 25 年度 91 人受講）。
- ・岐阜県：「航空宇宙産業中核人材育成研修」（平成 25 年度 38 名受講）、「航空宇宙産業現場技能者育成研修」（平成 25 年度 63 名受講）、「テクノプラザ CAD 研修」（平成 25 年度 751 名受講）を実施。
- ・愛知県：「航空宇宙関連技術者育成研修」（平成 25 年度 35 名受講）、「次世代自動車先端技術研修」（平成 25 年度 37 名受講）を実施。
- ・三重県：先進技術セミナーを実施（平成 25 年度 236 名受講）。
- ・浜松市：「新素材基礎技術講座」等の講座を実施（平成 25 年度 200 名受講）。

## ④中小企業ベンチャー企業の活性化

### ■戦略的基盤技術高度化支援事業

中部経済産業局では、中小ものづくり高度化法に基づく、中小企業のものづくり基盤技術（鋳造、鍛造、切削加工、めっき等）の高度化に資する研究開発等を支援。

### ■地域中小企業育成プロジェクト事業

長野県中小企業振興センターでは、中小企業の育成を図るため、新事業展開等への意欲ある中小企業を対象に、専門家からなる支援プロジェクトチームを編成・集中的な支援を実施。新たな開発製品の販売やサンプル出荷等の成果が得られている。

### ■中部知的財産戦略の推進

中部経済産業局では、中部地域の中小企業等における知的財産経営の導入・定着の促進等を目的として、知的財産に関するセミナーの開催や知的財産取得後の活用方策の検討支援等を継続して実施している。また、中部地域の知的財産を活用する企業の事例集を作成し、多くの中小企業の知的財産の活用の参考となり、さらなる競争力の向上を促している。



【出典】中部経済産業局



### ■マーケティング支援センター事業

長野県中小企業振興センターでは、ものづくり産業に不足するマーケティング力を強化するため、マーケティング人材の育成支援、受発注の開拓支援や最終消費材の商品化及び販路開拓支援、マーケティングに関する情報収集、発信支援等を実施。

### 3. 低炭素社会実現プロジェクトにおける具体的な取組

#### 【主な取組】

- ◇EV・PHVタウン事業の推進
- ◇環境モデル都市の推進
- ◇中部圏低炭素都市・地域づくりガイドライン策定
- ◇次世代エネルギーパークの整備
- ◇下水汚泥燃料化施設（衣浦東部流域下水道）の整備
- ◇体験型環境学習の推進
- ◇二酸化炭素の地産地消の推進
- ◇地域の地球温暖化対策に関する自主的な取組の推進

#### ①環境負荷の少ない交通体系・基盤等の構築

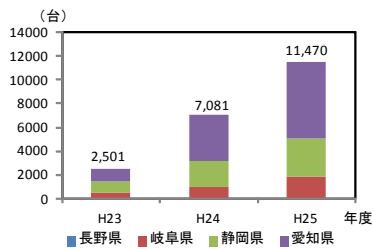
##### ■EV・PHVタウン事業の推進

環境負荷の少ない交通体系の構築を目指し、電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHV）の本格普及に向けた普及啓発などが進められた結果、EV・PHVの導入や充電インフラ設置が進むなど、着実な成果が得られている。

- ・愛知県では、EV・PHVの普及台数は6,389台（平成25年12月末現在）で、充電インフラ設置基数は727基（平成25年12月末現在）となった。
- ・静岡県では、平成26年2月末現在、EV・PHVの普及台数は3,181台、充電インフラ設置基数は372基となった。
- ・岐阜県では、EV・PHVの普及台数は1,811台（平成26年1月末現在）、充電インフラのうち急速充電器設置数は36基（平成26年3月末現在）となった。
- ・長野県では、平成25年5月現在、EVの普及台数は555台、充電インフラ設置箇所数は146カ所となった。

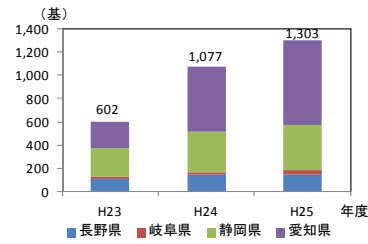


店舗駐車場の充電設備  
写真提供：愛知県



EV・PHV普及台数の推移（累計）

【出典】各県資料 ※長野県はデータなし



急速充電器設置数の推移（累計）

【出典】各県資料

#### ②低炭素型まちづくりの推進

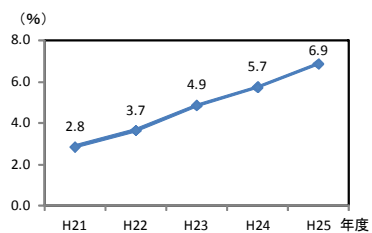
##### ■環境モデル都市の推進

地域の特性を活かした低炭素社会の実現に向けて、温室効果ガス排出の大幅な削減など高い目標を掲げて先駆的な取組に挑戦する環境モデル都市の実現に向けた取組が進められている。

- ・長野県飯田市では、飯田市環境モデル都市行動計画に基づき、太陽光発電などの新エネルギー導入促進やメガワットソーラー事業の展開、自転車市民共同利用システムの構築などに取り組み、太陽光発電の世帯普及率は、平成21年度末2.8%から平成25年度末には6.9%に増加するなど、着実な成果がみられる。また、平成25年4月には、「飯田市再生可能エネルギー導入による持続可能な地域づくりに関する条例」を施行し、固定価格買取制度を活用した地域による再生エネルギーの活用を推進している。



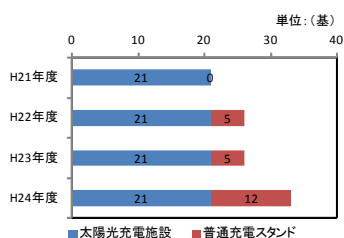
メガソーラーいいだ  
出所：飯田市HP



飯田市太陽光発電設置補助金設置件数からみた飯田市世帯数に対する太陽光発電普及率の推移

【出典】飯田市

- ・愛知県豊田市では、「ハイブリッドシティ・とよた」をコンセプトに、市民向けの次世代自動車購入補助や市内公共施設を中心に充電施設の整備を行っている。また、環境モデル都市の取組みを情報発信する拠点として「低炭素社会モデル地区（とよたエコフルタウン）」を整備し、これまで世界約 70 の国・地域から、約 8 万人（平成 26 年 3 月末現在）が訪れた。



豊田市におけるEV・PHV充電スタンド  
累計設置基数の推移（太陽光充電施設、普通充電スタンド）※公共設置分のみ  
【出典】豊田市



燃料電池車「すいそくん」  
写真提供：愛知県



低炭素社会モデル地区  
（とよたエコフルタウン）  
写真提供：豊田市

### ■中部圏低炭素都市・地域づくりガイドライン策定 [平成 24 年度終了]

中部地方整備局では、できるだけ多くの市町村が効率的かつ効果的に低炭素都市・地域づくりの取組を実施することができるよう、地域特性に応じた取組のモデルを示した「中部圏低炭素都市・地域づくりガイドライン」を策定、平成 25 年 3 月に公表し、普及啓発を展開した。

### ③新エネルギー・次世代エネルギーの活用

#### ■次世代エネルギーパークの整備

- ・愛知県では、「あいち新エネルギーパーク」の中核施設である「あいち臨空新エネルギー実証研究エリア」において、最先端技術を活かした企業による新エネルギーの実証実験が展開されている。



あいち臨空新エネルギー実証  
研究エリア全景  
【出典】愛知県 HP

- ・岐阜県では、花フェスタ記念公園（可児市）と「クックラひるがの」（郡上市）で、燃料電池・太陽光発電・バッテリー・充放電制御システムと電気自動車の組み合わせによる「半独立型エネルギー供給システム」を構築・運用している。



花フェスタ記念公園  
【出典】岐阜県 HP



クックラひるがの  
【出典】岐阜県 HP

#### ■下水污泥燃料化施設（衣浦東部流域下水道）の整備 [平成 24 年度終了]

愛知県の衣浦東部流域下水道では、平成 24 年 4 月より、中部地方初となる下水污泥燃料化施設（炭化炉）を供用開始した。同施設では、浄化センターで下水を処理する過程で発生した汚泥を乾燥・炭化することで燃料化物（炭化物）として再生している。製造された炭化物は、隣接する中部電力（株）碧南火力発電所で石炭と混焼利用されている。発電所で石炭代替燃料として活用することにより、全体として年間約 8,000t の温室効果ガス削減（CO<sub>2</sub>換算）が可能となっている。



下水污泥燃料化施設  
写真提供：愛知県

#### ④国民や企業への啓発活動等による環境意識の醸成

##### ■体験型環境学習の推進

自然体験型環境学習施設などを拠点に、自然環境や環境技術を体感できる環境学習や情報発信事業を展開し、国民の環境意識醸成を図るための取組を推進している。

- ・長野県では、「霧ヶ峰自然保護センター」を拠点とした自然環境等に関する情報提供、ガイドウォーク等のプログラムを展開。また、「戸隠森林学習館」を拠点に、森林・自然観察会、野鳥観察会、森の学習会等を開催。



霧ヶ峰ガイドウォーク

【出典】霧ヶ峰自然保護センターHP



自然観察会の様子

【出典】戸隠森林植物園 HP

- ・愛知県では、「あいち環境学習プラザ」や「もりの学舎（まなびや）」を拠点に、簡単な実験などを交えた環境学習講座や、インタープリター（森の案内人）によるもりのツアーや工作教室等を開催。また、市町村や民間が設置している環境学習施設等と連携してAELネット（愛知県環境学習施設等連絡協議会）による環境学習スタンプラリー講座を実施。



あいち環境学習プラザでの講座

【出典】愛知県環境白書



AELネット環境学習スタンプラリースタンプ帳  
【出典】愛知県 HP

#### ⑤CO2 吸収源対策の推進

##### ■二酸化炭素の地産地消の推進

静岡市では、地域内で排出された二酸化炭素をできる限り地域内で削減・吸収する二酸化炭素の地産地消の実現に向けたプログラムを推進。森林環境アダプト事業モデル地区で間伐を実施（平成 25 年度約 8.3ha）。事業 PR に伴い寄附企業数が増加（平成 25 年度 18 社）。

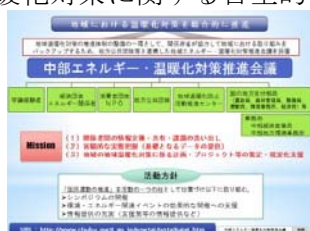


森林環境アダプト事業  
写真提供：静岡市

#### ⑥新たな総合的な取組の推進

##### ■地域の地球温暖化対策に関する自主的な取組の推進

行政、経済団体、消費者等をメンバーとした中部エネルギー・温暖化対策推進会議、関東地域エネルギー・温暖化対策推進会議を定期的で開催するとともに、セミナー等を実施するなど、地域の地球温暖化対策に関する自主的な取組を着実に推進している。



中部エネルギー・温暖化対策推進会議

【出典】中部経済産業局



関東地域エネルギー・温暖化対策推進会議

【出典】関東経済産業局

#### 4. いきもの共生プロジェクト（環白山・環北アルプス広域エコロジープロジェクト）

##### 【主な取組】

- ◇生物多様性地域戦略の策定・推進
- ◇地域特性に応じた自然環境保全対策等の推進
- ◇東山動植物園再生プランの推進
- ◇都市部住民を対象としたエコツーリズムの推進
- ◇生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）の開催と理念の継承
- ◇企業との協働による森づくり
- ◇上下流連携への取組
- ◇里山保全のための取組の推進
- ◇特定鳥獣保護管理計画の推進
- ◇住民との協働による森づくり
- ◇国営木曾三川公園の整備推進

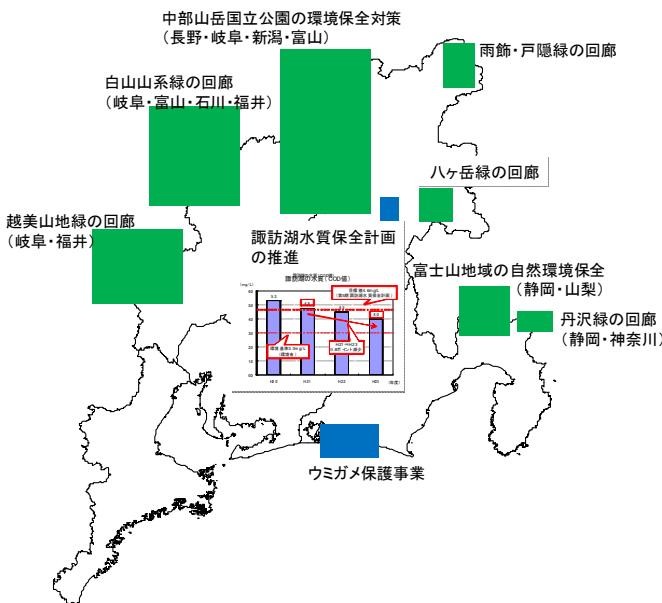
#### ①森林・里山・田園・河川・海等、地域特性に応じた自然環境保全対策等の推進

##### ■生物多様性地域戦略の策定・推進

生物多様性の保全と自然の共生に向けた地域づくりを促進するため、生物多様性基本法に基づく生物多様性戦略の策定が進められ、中部圏では、平成26年3月までに9自治体で策定が行われている。

- ・愛知県では、生物多様性保全のための先導的実行計画として、「あいち自然環境保全戦略」を平成21年3月に策定し、生態系ネットワークモデル事業を推進してきた。平成25年3月には、COP10で採択された「愛知目標」の達成に向けた行動計画「あいち生物多様性戦略2020」へと継承し、多様な主体の協働により生物多様性保全を進める独自の「あいち方式」を推進している。

##### ■地域特性に応じた自然環境保全対策等の推進



##### ○緑の回廊「コリドー」の整備

貴重な野生動植物が生息・生育する複数の保護林を結ぶ森林を「回廊」として設定することで、より広範で効果的な森林生態系の保護を図っており、北陸圏、首都圏に跨がるエリアを含め、対象地域におけるモニタリング調査などを継続的に実施している。

##### ○富士山地域の自然環境保全

静岡、山梨両県をはじめとする関係行政機関による富士山地域環境保全対策協議会など、富士山地域の自然環境保全への取組が進められている。

##### ○中部山岳国立公園の環境保全対策の推進

長野自然環境事務所は、中部山岳国立公園の乗鞍地域にある貴重な自然環境を保全していくため、マイカー規制や野生動植物の生態系調査など環境保全事業を実施している。

##### ○ウミガメ保護事業

浜松市では、NPO 団体等との協働によるウミガメの保護調査活動を実施するとともに、市民参加型の海岸清掃活動「ウェルカメクリーン作戦」を支援するなど、ウミガメ保護事業を展開している。

##### ○諏訪湖水質保全計画の推進

長野県では、諏訪湖の一層の浄化のため、湖沼の水質保全に資する事業、各種汚濁源に対する規制などの水質保全対策を総合的かつ計画的に推進している。平成25年度は、天竜川流域の関係機関との連携のもと平成24年度に策定した第6期諏訪湖水質保全計画に基づき、諏訪湖水質保全対策連絡会議の開催、諏訪湖環境改善行動会議の開催、水質関係施設監視・指導等の取組を実施した。

## ②「人」と「いきもの」が身近に共生する環境の整備

### ■里山保全のための取組の推進

愛知県では、「あいち海上の森センター」で里山への理解を深めるための「海上の森体験学習プログラム」を実施するとともに、里山保全を担う人材育成に取り組む。



海上の森体験プログラム・調査学習会  
「海上の森の水生生物」の様子  
写真提供：愛知県

### ■東山動植物園再生プランの推進

生物多様性保全における「環境首都なごや」の拠点施設に相応しい機能を備えるよう、東山動植物園を含む東山の森の整備に取り組む。



くらしの森 里山の家  
写真提供：名古屋市

### ■都市部住民を対象としたエコツーリズムの推進 [平成 23 年度終了]

岐阜県では、自然公園等エコツーリズムモデル事業により、エコツアーガイドの養成やエコツアーの企画実施などに取り組んだ。今後は、エコツーリズムの経営セミナーの開催、エコツーリズム企画の認定、エコツーリズムの推進拠点づくり、エコツーリズム団体の支援等に取り組む。

### ■特定鳥獣保護管理計画の推進

岐阜県、長野県、静岡県では、ニホンジカ等による森林の植生被害や農山村の荒廃を防ぐため、保護管理計画等に基づく個体数の調整や生息状況のモニタリングを実施している。

## ③多様な主体の参画の促進

### ■生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）の開催と理念の継承

平成 22 年 10 月に名古屋市で生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）が、179 の締約国と国際機関、NGO、NPO 等が参加して開催された。名古屋議定書の採択や新たな目標となる「愛知目標」が設定されるなどの成果が得られるとともに、その実現に向けた取組が進められている。

### ○生物多様性自治体ネットワーク事業

愛知県や岐阜県、名古屋市などが幹事を務める、「生物多様性自治体ネットワーク」は平成 23 年度に愛知県で設立された。あいち生物多様性フォーラムの開催（平成 24 年 9 月）、自治体の取組データベースの作成、ウェブサイトを用いた情報交換等を実施し、生物多様性の保全等に向けた地方自治体の連携と交流に寄与している。



あいち生物多様性フォーラム（フォーラム・パネル展示）  
（平成 24 年 9 月 14 日開催）  
写真提供：愛知県

## ■企業との協働による森づくり

森林環境に関心を有する企業を対象とした森林づくりへの参加を促すことで、企業との協働による「企業の森」への取組が進められている。

- ・岐阜県では、「企業との共同による森づくり推進事業」が進められ、平成 25 年度末現在で 17 企業・団体との協定による取組が進められている。
- ・静岡県では、「しずおか未来の森サポーター」が進められ、平成 25 年度には参加企業 15 社（累計 105 社）による取組が進められている。
- ・三重県では、「みんなで作る三重の森林事業」が進められ、平成 25 年度には 34 カ所参加企業 27 社による取組が進められている。
- ・愛知県では、「企業の森づくり事業」が進められ、平成 25 年度には 14 社との協定による取組が進められている。

## ■住民との協働による森づくり

静岡県では、県民の森づくりへの理解と参加の促進を図るため、森づくり NPO 等との協働により森づくりを行う県民参加型の地域行事「森づくり県民大作戦」を実施している。平成 25 年度は、263 行事に 25,294 人が参加した。

## ■上下流連携への取組

- ・岐阜県では、平成 25 年 5 月に揖斐川流域（揖斐川町、池田町、大野町、大垣市、養老町、垂井町）、11 月に長良川流域（郡上市、関市、岐阜市、海津市、桑名市）、12 月に土岐川流域（多治見市）において、流域一体となった河川清掃活動を実施。NPO 団体を中心とした環境保全団体が参画し、参加総数約 3,375 名（揖斐川流域：約 3,000 名、長良川流域：約 320 名、土岐川流域：約 55 名）、総回収量約 11,320kg（揖斐川流域：約 7,000kg、長良川流域：約 4,000kg、土岐川流域：約 320kg）の成果であり、河川環境保全意識の向上や団体間のネットワーク形成へとつながった。また、上下流域の親子を対象として、県内外の森川海で環境学習や自然体験等のプログラムを行う上下流交流ツアーを、平成 25 年度は 16 回実施し、414 人が参加。上下流相互の自然環境や流域の生活文化等への理解を深めた。
- ・名古屋市では、木曾三川流域の市町村長が、流域連携の方策について意見を交換し合う「流域自治体シンポジウム」を平成 22 年度より毎年度開催。平成 24 年度には、木曾三川流域の水環境を支える上中流域の森林や農地を守るため、上中流域の生産者と下流域の仕入れ企業との商談の場を創出するメッセを開催（平成 24 年 9 月 2,600 名来場）し、上中流域の経済振興に寄与した。



清流の国ぎふ 親子「森・川・海」体験ツアー  
写真提供：岐阜県



流域自治体シンポジウム  
写真提供：名古屋市

## ■国営木曾三川公園の整備推進

中部圏の広域的レクリエーション需要に対応するとともに、生物生育空間の保全・創出を図るため、木曾三川が有する広大なオープンスペースを活用した整備を推進している。

## 5. 国際ゲートウェイ中部プロジェクト

### 【主な取組】

- ◇空港機能の強化への取組
- ◇港湾機能の強化への取組
- ◇ドリームリフター・オペレーションズ・センターの整備
- ◇国道 23 号名豊道路の整備
- ◇中部横断自動車道の整備の推進
- ◇F 1 日本グランプリの開催
- ◇国際青年会議所アジア太平洋会議（ASPAC）の開催
- ◇APEC 岐阜中小企業担当大臣会合
- ◇持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議の開催準備
- ◇ふじのくに戦略物流ビジョンの策定
- ◇四日市インターアクセス道路の整備の推進
- ◇金谷御前崎連絡道路の整備の推進
- ◇メッセナゴヤの開催

### ①国際交流・物流拠点となる空港・港湾の機能強化

#### ■空港機能の強化への取組

##### ○中部国際空港の完全 24 時間化の促進

中部国際空港は、成田・関西空港と並ぶ我が国の国際拠点空港であり、アジアのゲートウェイとしての機能強化を図るため、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市と地元経済団体では、中部国際空港の二本目滑走路（完全 24 時間化）の整備を始めとする機能強化を目指した取り組みを推進している。行政・地元経済団体が連携して取り組む航空会社へのエアポートセールスや「フライ・セントレア」事業、「フライ・セントレア・カーゴ」事業などの推進により、需要拡大を目指す。



中部国際空港  
写真提供：中部国際空港株式会社

##### ○県営名古屋空港の機能活用

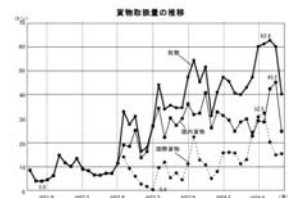
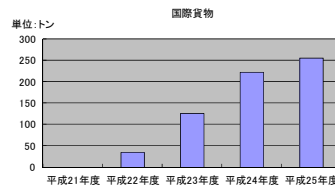
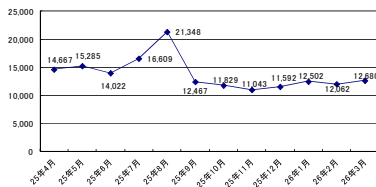
愛知県では、県営名古屋空港の利便性向上および利用促進に向けた取組を展開。ビジネス機等の外国国籍機離着陸に係る許可申請について、CIQ 官署との調整を前提に、商用のための緊急やむを得ない事情がある場合は 24 時間前まで短縮するための調整を進めている。

##### ○信州まつもと空港を利用した国際チャーター便の運航

長野県では、信州まつもと空港を利用して海外から国内への誘客を進めるため、国際チャーター便の積極的な誘致を図っている。

##### ○富士山静岡空港におけるアジア路線の誘致と航空物流の機能強化

静岡県では、富士山静岡空港の利用促進に向け、チャーター便の誘致活動や就航機材のベリ一部を利用した航空貨物実績の着実な積み上げを進めている。また、空港を拠点とした国内外の観光交流推進のためのプロモーション活動などを展開している。



(左)国際線旅客数、(中央)国際航空貨物取扱状況、(右)貨物取扱量の推移  
データ提供：静岡県(左、中央)、中部運輸局(右)

#### ■ふじのくに戦略物流ビジョンの策定

静岡県は首都圏と中京圏の中央に位置し、富士山静岡空港や東名高速道路に加え、新東名高速道路、中部横断自動車道等の交通基盤整備が進み、物流分野に関する有利な条件を有していることから、「ふじのくに戦略物流ビジョン」を策定し、陸、海、空の交通基盤を最大限に活用した物



施策を総合的に推進している。

### ■港湾機能の強化への取組

中部地方整備局では、物流需要の増大、船舶の大型化に対応し、産業の国際競争力を維持・強化するため、大水深コンテナターミナルや国際物流ターミナル等の整備を推進している。

#### ○名古屋港・四日市港国際海上コンテナターミナルの整備促進

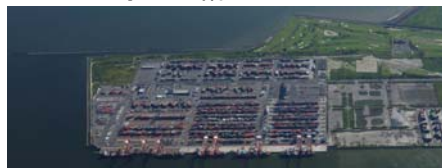
- ・名古屋港飛島ふ頭南地区国際海上コンテナターミナル等の整備
- ・四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区国際海上コンテナターミナル等の整備

#### ○名古屋港・四日市港コンテナターミナルゲートオープン時間の延長

- ・名古屋港・四日市港全コンテナターミナルを対象に、ゲートオープン時間を 20 時まで延長（従来のゲートオープン時間 16:30 まで）

#### ○名古屋港鍋田ふ頭地区国際海上コンテナターミナル第3バース等の整備

中国・韓国・アジア方面のコンテナ取扱貨物量の増加に対応するため、第3バースを平成24年4月より供用開始し、取扱量の拡大に寄与した。また、名古屋港西部地区の道路混雑に対応するため、鍋田ふ頭道路（進入）第I期を平成25年3月より供用開始し、物流の円滑化に寄与した。



名古屋港鍋田埠頭地区  
国際海上コンテナターミナル第3バース  
写真提供：名古屋港埠頭株式会社

#### ○名古屋港「国際バルク戦略港湾」の推進

平成23年5月に名古屋港が国際バルク戦略港湾に選定され、一括大量輸送によるスケールメリットを追求するため、大水深バルクターミナルの整備や民の視点を取り入れた効率的な運営体制の確立を目指して検討を進めている。

#### ○清水港の整備の推進

- ・清水港新興津地区国際海上コンテナターミナル等の整備

#### ○田子の浦港の整備の推進

- ・田子の浦港中央地区国際物流ターミナル等の整備

#### ○御前崎港の整備の推進

- ・御前崎港女岩地区防波堤等の整備

#### ○三河港の整備の推進

- ・三河港神野地区ふ頭再編改良等の整備
- ・三河港神野地区国際物流ターミナル等の整備

#### ○衣浦港の整備の推進

- ・衣浦港武豊北ふ頭地区国際物流ターミナル等の整備

#### ○三河港神野西地区コンテナヤードの拡張整備

平成25年1月のロシア新規コンテナ航路就航によるコンテナ取扱貨物量の増加に対応するため、神野西地区におけるコンテナヤードの拡張整備（11,600㎡）を実施し、平成25年3月より供用開始した。



ロシア新規コンテナ航路の就航（左）  
コンテナヤードの利用状況（右）  
写真提供：愛知県

## ○国際拠点港湾清水港ポートセールス推進事業

静岡県、静岡市、清水港利用促進協会では、清水港の定期航路拡充と利用促進をはかるため、欧州、ASEAN加盟国、中国、韓国等を含めた国内外でのポートセールスを実施。

## ■ドリームリフター・オペレーションズ・センターの整備 [平成 25 年度終了]

ボーイング 787 型機の部品輸送を円滑に実施するため、中部国際空港内に専用の部品庫である「ドリームリフター・オペレーションズ・センター」が整備された。



イメージパース図

写真提供：中部国際空港株式会社

## ②国際交流・物流拠点への高速交通ネットワークの構築

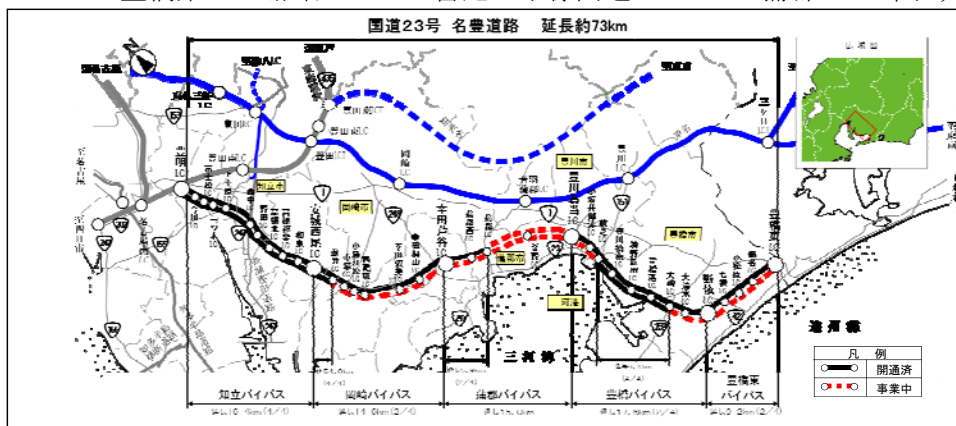
### ■国道 23 号名豊道路の整備

国道 23 号名豊道路は、名古屋市と豊橋市を結び沿線の 8 市 1 町を通過する延長約 73km の大規模バイパスで、地域高規格道路として整備している。

名豊道路は、知立、岡崎、蒲郡、豊橋、豊橋東バイパスの 5 つのバイパスによって構成されており、地域の交通需要やネットワークの連続性などを考慮して、効率的かつ重点的に整備を進めている。

昭和 47 年から事業に着手し、現在までに、暫定 2 車線を基本として総延長の約 9 割にあたる 63.7km が開通し、このうち 27.3km の区間が 4 車線で開通しており、三河港から名古屋方面等への物流・輸送アクセスの向上に寄与している。

H21.12	和泉 IC～高棚北 IC	暫定 2 車線立体	H22.11	神野新田 IC～豊川橋南 IC	暫定 2 車線立
H23.12	和泉 IC～高棚北 IC	完成 4 車線立体	H24.3	細谷 IC～七根 IC	暫定 2 車線開通
H24.10	前芝 IC～豊川為当 IC	暫定 2 車線開通	H24.11	安城西尾 IC～和泉 IC	完成 4 車線開通
H24.12	藤井 IC～安城西尾 IC	完成 4 車線開通	H25.6	大崎 IC～前芝 IC	完成 4 車線開通
H25.6	豊橋東 IC～細谷 IC	暫定 2 車線開通	H26.3	蒲郡 IC～幸田芦谷 IC	暫定 2 車線開通



豊橋バイパス(豊川橋付近)



豊橋東バイパス(細谷 IC 付近)

【出典】中部地方整備局公表資料

### ■東海環状自動車道の整備

(プロジェクト 1 ④に詳細記載)

### ■四日市インターアクセス道路の整備の推進

四日市港と東名阪自動車道四日市 IC 及び新名神高速道路(仮称)菰野 IC を結ぶ延長約 20km の地域高規格道路の整備を推進。

### ■中部横断自動車道の整備の推進

静岡市を起点とし、長野県佐久市に至る延長約 132km の高規格幹線道路であり、平成 23 年 3 月に佐久小諸 JCT～佐久南 IC 間 8.5km を供用。

### ■金谷御前崎連絡道路の整備の推進

新東名・東名及び国道 1 号と、富士山静岡空港、御前崎港を結ぶ延長約 30km の地域高規格道路であり、平成 22 年度までに倉沢 IC から地頭方 IC 間の約 22km が供用され、平成 23 年度に菅山 IC の立体交差化、平成 24 年度に大沢 IC の立体交差化が完了した。

## ③メッセージ性の高い国際的なイベント・コンベンションの誘致・開催

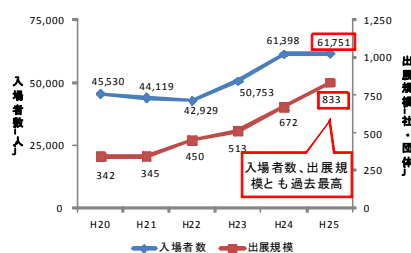
### ■F1 日本グランプリの開催

世界有数のモータースポーツのイベントである F1 グランプリを鈴鹿サーキットで定期開催。地域の活性化と、開催に伴うおもてなしや渋滞対策など様々な課題の解決策を検討・実施している。

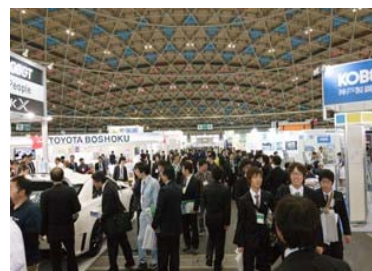
### ■メッセナゴヤの開催

異業種交流を目的に、出展者と来場者相互の取引拡大、情報発信等を図る日本最大級のビジネス展示会「メッセナゴヤ」（主催：メッセナゴヤ実行委員会）を毎年開催。

平成 25 年 11 月 13 日～16 日に開催された「メッセナゴヤ 2013」では、出展規模：833 社・団体、入場者数 61,751 人と、ともに過去最大規模であり、中部圏の代表的なイベントとして定着している。



メッセナゴヤ開催実績  
【出典】メッセナゴヤ資料



メッセナゴヤの開催  
写真提供：名古屋市

### ■国際青年会議所アジア太平洋会議（ASPAC）の開催 [平成 21 年度終了]

国際青年会議所 (JCI) の運動指針の推進や会員相互の交流などを目的とした国際青年会議所アジア太平洋会議 (ASPAC) が、平成 21 年 6 月に長野市で開催された。

### ■APEC 岐阜中小企業担当大臣会合 [平成 22 年度終了]

日本が APEC の議長国を務めた平成 22 年に、全国 12 地域で開催される首脳会合・関連閣僚会合の一つとして、10 月 2 日～3 日の 2 日間、岐阜市で開催された。21 の APEC メンバーエコノミーから中小企業担当大臣をはじめ、多くの政府関係者が参加した。

### ■持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議の開催準備

平成 26 年 11 月に開催される「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」に向けて、愛知県、名古屋市、経済界、教育関係者等による「ESD ユネスコ世界会議あいち・なごや支援実行委員会」が設立され、会議支援の準備及び ESD の普及啓発・取組促進を実施している。



ESD イヤーキックオフイベント  
写真提供：ESD ユネスコ世界会議あいち・なごや支援実行委員会

## 6. まんなか巡り観光交流プロジェクト

### 【主な取組】

- ◇観光圏の整備推進
- ◇産業観光の充実
- ◇リニア・鉄道館
- ◇竹島ベイパーク
- ◇熊野灘レクリエーション都市
- ◇昇龍道プロジェクト
- ◇名古屋港への外航クルーズ船誘致促進活動の推進
- ◇外国語版ホームページの充実・強化
- ◇国際観光推進事業（中部広域観光推進協議会）
- ◇紀伊半島の観光振興と社会資本整備に関する連絡会議
- ◇Wi-Fi環境整備の推進（昇龍道プロジェクト Wi-Fi環境整備分科会）
- ◇産業観光推進事業
- ◇武将観光の推進
- ◇名古屋市科学館理工館・天文館の改装
- ◇八橋かきつばた園再生事業
- ◇北陸新幹線延伸による経済活性化
- ◇「B-1 グランプリ in 豊川」の開催支援
- ◇広域交通ネットワークの構築
- ◇信州の道ホットインフォメーション大作戦！
- ◇中部大都市圏ブランド向上促進事業

### ①中部圏への観光誘客と滞在の促進

#### ■観光圏の整備推進

観光を核とした地域の再生・活性化を図るべく、観光圏整備法に基づき、国土交通大臣により認定された中部地域の4観光圏（知多半島、浜名湖、東紀州、伊豆）において、「観光地域づくりプラットフォーム」の形成を促進するための事業を実施した。

#### ■産業観光推進事業

長野県では、平成24年度の「全国産業観光フォーラム in おかや」開催を契機とした産業観光振興のため、富山県への産業観光視察研修などを実施し、連携に取り組む。

#### ■産業観光の充実

愛知県では、産業観光を推進するため、岐阜県・三重県と連携した産業観光スタンプラリー、ボランティアガイドの育成等を実施している。

#### ■武将観光の推進

愛知県では、信長、秀吉、家康の三英傑を始め多くの戦国武将を輩出していることから、武将ゆかりの名所・旧跡などを活用した武将観光の推進を図っている。

#### ■リニア・鉄道館 [平成22年度終了]

高速鉄道技術の過去・現在・未来を紹介し、鉄道が社会に与えた影響を子どもたちが親しみやすく学習できるよう、模型やシミュレーターなどを活用する。超伝導リニアや新幹線、在来線などの実車のほか、ジオラマ、シアター及び鉄道技術や鉄道の歴史などを展示。

#### ■名古屋市科学館理工館・天文館の改装 [平成22年度終了]

世界一のプラネタリウムと大型展示を備えた世界に誇れる科学館。

#### ■竹島ベイパーク [平成22年度終了]

蒲郡市竹島東港埋め立て地の未利用地を活用した多目的広場で、グラウンドゴルフ場として利用できる芝生広場、休憩施設、駐車場を兼ね備えた新たな交流拠点。

#### ■八橋かきつばた園再生事業 [平成22年度終了]

八橋かきつばた園は、毎年全国から数多くの観光客で賑わうかきつばたの名勝地で、より魅力ある観光地としての整備（リニューアル）を進める。

#### ■熊野灘レクリエーション都市 [平成22年度終了]

海洋性レクリエーション施設の整備

## ■北陸新幹線延伸による経済活性化

新幹線延伸を活用した経済活性化協議会では、北陸新幹線長野・金沢間の開業効果を最大限に活かし、交流人口の拡大などによる地域経済の活性化を図るための情報発信や交流連携事業を推進している。

## ■昇龍道プロジェクト

中華圏及び東南アジアからの訪日外国人客数増進を図るため、中部北陸9県の自治体、観光関係団体、観光事業者等と協働して、訪日外国人客の誘致を推進。

中国市場、台湾市場、香港市場、東南アジア市場へのプロモーション展開、ムスリム旅行者のための受入環境整備などを推進している。



【出典】中部運輸局資料



マレーシア MATTA FAIR  
資料提供：中部運輸局



昇龍道プロジェクト推進協議会の取組  
資料提供：中部運輸局

## ■「B-1 グランプリ in 豊川」の開催支援

県内外から多数の来場者があり、東三河地域をはじめとする県内各地の観光資源をPRする絶好の機会となった「第8回ご当地グルメでまちおこしの祭典！B-1 グランプリ in 豊川」の開催を支援した。

### 【「B-1 グランプリ in 豊川」の開催結果】

- ・開催日 平成 25 年 11 月 9 日・10 日
- ・会場 豊川稲荷周辺、豊川市野球場周辺
- ・出展者数 64 団体(過去最多)
- ・来場者数 58 万 1 千人(過去 2 番目)
- ・主催 ご当地グルメでまちおこし団体連絡協議会、B-1 グランプリ in 豊川実行委員会



「B-1 グランプリ in 豊川」開会式の様子  
資料提供：愛知県



B-1 グランプリ in 豊川の様子  
資料提供：中部運輸局

## ■名古屋港への外航クルーズ船誘致促進活動の推進

名古屋港を中心とした地域の関係者が一丸となり、外航クルーズ船等の寄港増加に向けた取り組みを進め、賑わいと活力溢れる港を実現するとともに、観光振興や地域経済の活性化を図ることを目的に、名古屋商工会議所を中心に官民が一丸となった組織として「名古屋港外航クルーズ船誘致促進会議」を平成 26 年 2 月に設立し、同年 4 月には大型クルーズ客船「ボイジャー・オブ・ザ・シーズ」の名古屋港初寄港を実現させた。



「ボイジャー・オブ・ザ・シーズ」寄港状況  
写真提供：名古屋商工会議所



## ②リピート性や周遊性の高い広域交通ネットワークの構築

### ■広域交通ネットワークの構築

#### ○伊豆縦貫自動車道の整備

伊豆縦貫自動車道は、静岡県沼津市を起点とし下田市に至る延長約60kmの高規格幹線道路である。本自動車道は、国土の主軸上に位置する沼津市や三島市を伊豆地域と東名及び新東名高速道路と連結することにより高速交通体系から取り残された伊豆地方へ高速サービスを提供し、海・山などの自然環境や温泉などの観光資源に恵まれた伊豆地域の発展に大きな役割を果たすとともに、伊豆地域の交通混雑緩和を図り、快適な観光の実現や安心して生活できる環境の実現などが期待される。

平成26年2月に三島塚原IC～函南塚本IC間が開通し、環状道路が概成したことにより、観光地への交通集中による渋滞緩和が図られた。

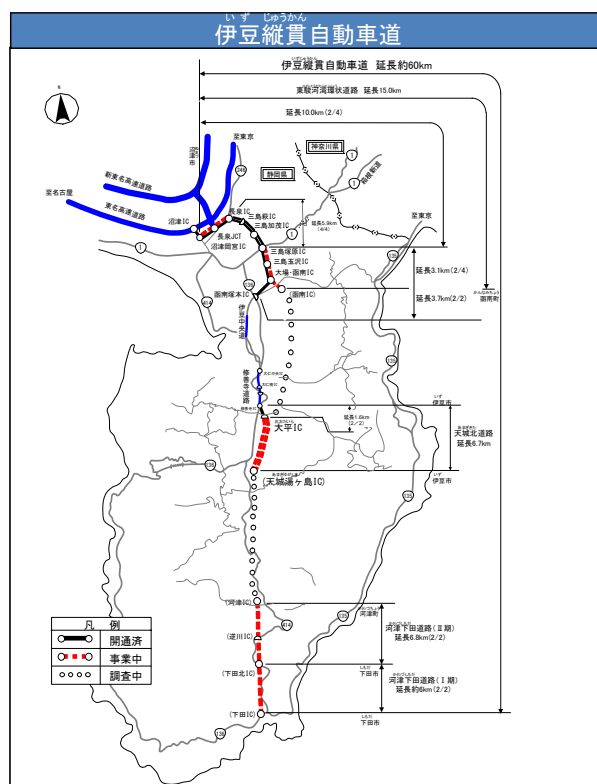
H21.7 沼津IC～三島塚原IC

暫定2車線、一部完成4車線開通

H26.2 三島塚原IC～函南塚本IC

暫定2車線、一部完成2車線開通

【出典】中部地方整備局公表資料



東駿河湾環状道路  
沼津岡宮IC付近



東駿河湾環状道路  
長泉IC付近

#### ○近畿自動車道、熊野尾鷲道路の整備の推進

(プロジェクト12①に詳細記載)

#### ○三遠南信自動車道の整備の推進

(プロジェクト13①に詳細記載)

#### ○伊勢志摩連絡道路の整備の推進

平成25年9月に第二伊勢道路(鳥羽市白木町～伊勢市二見町松下)延長7.6kmが供用され、観光地間のアクセス性が向上。

### ○濃飛横断自動車道の整備の推進

濃飛横断自動車道下呂市金山町岩瀬～下呂市保井戸間（5.1km）が平成24年度に供用され、高速交通体系を補完する地域高規格道路ネットワークの構築が進められた。

### ○鳥羽伊良湖航路の活性化

平成22年度に航路存続の是非が議論された鳥羽伊良湖航路では、三重県、愛知県、鳥羽市、田原市や地元観光、商工団体、事業者等が連携した鳥羽伊良湖航路活性化協議会で、地域を挙げた利用促進に取り組み、平成23年度、24年度、平成25年度とも目標の総旅客数35万人を達成した。

## ③効果的・持続的な情報発信の推進

### ■外国語版ホームページの充実・強化

- ・長野県では、県公式観光ウェブサイト内の外国語サイトを季節ごとに変更するとともに、ブログ更新やfacebook、微博を活用した情報発信を実施
- ・岐阜県では、6カ国語の外国語パンフレット作成し、インターネットで公開した（平成22年度終了）。
- ・三重県では、外国語ホームページの内容充実やSNSとの連携を図るなどの情報発信を実施している。
- ・中部広域観光推進協議会では、外国人観光客向けのポータルサイトを運営し、昇龍道プロジェクトホームページとの連携を図っている。
- ・愛知県では、英語・中国語（簡体字・繁体字）・韓国語のパンフレットを作成し、インターネット上で公開している。

### ■信州の道ホットインフォメーション大作戦！

長野県では、自動車を利用して観光客が立ち寄る道の駅等を活用し、イベント、スタンプラリーなど情報発信と誘客宣伝を展開した。

### ■国際観光推進事業（中部広域観光推進協議会）

中部広域観光推進協議会では、海外（中国・台湾・ドイツ）での旅行博を中心に中部地域の観光地のPRや県知事を団長とした中国へのミッション派遣、外国人招聘事業などを展開。

### ■中部大都市圏ブランド向上促進事業

中部広域観光推進協議会では、中部全体のブランド力強化を図るため、国内外での商談会や旅行博への出展、海外エージェントの招請などにより、隣接圏との観光交流やインバウンド促進を図っている。

### ■紀伊半島の観光振興と社会資本整備に関する連絡会議

平成23年9月の紀伊半島大水害からの早期復旧・復興を目指し、防災対策、道路・交通ネットワークの整備、観光振興などに取り組む「紀伊半島の観光振興と社会資本整備に関する連絡会議」が平成24年11月に設立され、社会資本整備とあわせた広域観光推進への取組が進められている。



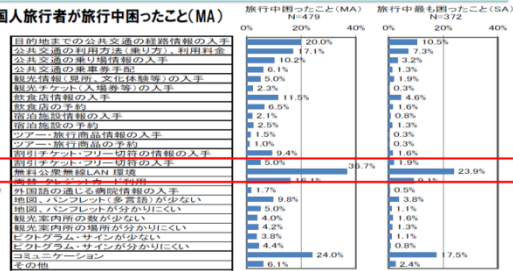
「紀伊半島の観光振興と社会資本整備に関する連絡会議」の様子  
写真提供：中部地方整備局

## ■Wi-Fi 環境整備の推進（昇龍道プロジェクト Wi-Fi 環境整備分科会）

### 外国人旅行者のニーズ

○ 36.7%の外国人旅行者がWi-Fi環境の不満をあげている。

■外国人旅行者が旅行中困ったこと(MA)



※平成23年度「外国人観光案内所のあり方」による外国人旅行者に対するアンケート調査結果より

日本に来て困りごとは・・・言葉よりも、飲食よりも・・・

短期滞在時でも誰もが気軽に使えるWi-Fi環境が少ない！

簡単に安全で快適なインターネットを利用できる環境が求められている

### 第3回Wi-Fi環境整備分科会

日時:平成26年3月26日(水)10:00～12:40

場所:中部運輸局 11階共用大会議室

出席者数:84名

#### 議事

- (1) 防災情報ステーション等整備事業とWi-Fi環境整備  
～東海総合通信局～
- (2) 昇龍道エリアにおける事例紹介  
～三菱UFJリサーチ&コンサルティング ほか～
- (3) 昇龍道におけるWi-Fiについて  
～西日本電信電話株式会社～
- (4) 昇龍道内のWi-Fi導入状況調査について  
～中部運輸局～



第3回Wi-Fi環境整備分科会

情報・意見交換会

#### 概要

様々な事例を報告することにより情報共有を図るとともに、事業者からコストを含む具体的な提案を行うことにより導入促進を図った。

平成25年度に実施した「外国人観光客受入実態調査アンケート」結果に基づき、導入状況等を報告するとともに、さらなる詳細な調査の必要性と実施について提案を行った。

【出典】中部運輸局



## 7. 高次都市機能・連携強化プロジェクト

### 【主な取組】

- |                         |                          |
|-------------------------|--------------------------|
| ◇ささしまライブ 24 の整備         | ◇栄角地の整備促進                |
| ◇堀川の親水空間の整備             | ◇名古屋環状 2 号線の整備           |
| ◇名古屋高速道路の整備             | ◇名古屋市営地下鉄桜通線の延伸          |
| ◇ヒルズウォーク徳重ガーデンヒルズ       | ◇名古屋駅地区交通バリアフリー基本構想      |
| ◇名古屋市科学館理工館・天文館の改築      | ◇日本型 BRT（連節バス）の導入        |
| ◇静清バイパスの整備の推進等          | ◇岐阜南部横断ハイウェイの整備の推進       |
| ◇中部縦貫自動車道の整備の推進         | ◇交通系 IC カードの全国相互利用サービス開始 |
| ◇新東名高速道路の整備             | ◇「内陸のフロンティア」を拓く取組の推進     |
| ◇北陸新幹線の整備による鉄道ネットワークの充実 | ◇JR東海中央本線連続立体交差事業        |
| ◇富士山静岡空港の路線の充実          | ◇常滑地区ニュータウン              |
| ◇名鉄常滑線等連続立体交差事業         | ◇「中部圏地域づくりフォーラム」の開催      |
| ◇リニア中央新幹線の整備            |                          |

### ①名古屋大都市圏の国際的、中枢的都市機能の集積・強化

#### ■ささしまライブ 24 の整備

旧国鉄笹島貨物駅跡地（12.4ha）及び中川運河船だまり周辺を含む地区を対象に、民間活力による商業・業務・文化・娯楽等さまざまな都市機能の複合的な集積をめざした土地利用を誘導し、都市の玄関口としてふさわしい活気あるまちづくりを推進する。

#### ■栄角地の整備促進

都心にふさわしい土地の有効利用・高度利用とするため、隣地を含めた民間との共同開発による、活気と魅力にあふれた交流空間の整備を検討。

#### ■堀川の親水空間の整備

堀川に、かつて持っていた魅力や川沿いのまちの賑わいを取り戻し、潤いと活気の都市軸として蘇らせる事を目的に、水辺環境の整備を実施。

#### ■名古屋環状 2 号線の整備

名古屋環状 2 号線は、名古屋市の外周部を通り、名古屋市を中心に放射状に伸びる幹線道路や名古屋高速道路を主要地点で連結し、名古屋都市圏の道路網の骨格をなす延長約 59km（海上部除く）の環状道路である。

名古屋第二環状自動車道（名二環）と一般国道 302 号を併設する構造となっている。

名二環（名古屋南 JCT～高針 JCT 間）・国道 302 号が平成 23 年 3 月までに開通し、名古屋大都市圏における交通渋滞の緩和、物流効率化に貢献している。



名古屋南 JCT 付近



【出典】中部地方整備局公表資料

## ■名古屋高速道路の整備

名古屋高速道路は、名古屋環状2号線と一体となって、名古屋都市圏の道路網の骨格となる自動車専用道路であり、名古屋市への流出入交通の円滑な迂回分散を促すとともに、長い距離を走行する自動車交通を平面道路から質的に分離するなど、平面道路の混雑緩和、地域の交通環境の改善や安全性・快適性の向上等を目的として計画されている。

平成25年11月に高速4号東海線の六番北～木場までの区間(3.9km)が開通し、名古屋都心部と周辺地域との連絡性が向上した。



高速4号東海線から名古屋駅方面を望む  
写真提供：名古屋高速道路公社



高速4号東海線六番町跨線部付近  
写真提供：名古屋高速道路公社

## ■名古屋市営地下鉄桜通線の延伸 [平成22年度終了]

名古屋市営地下鉄桜通線が延伸し、鳴子北、相生山、神沢、徳重の4駅の新規開業。

## ■ヒルズウォーク徳重ガーデンヒルズ [平成22年度終了]

地下鉄桜通線徳重駅に直結したモール型ショッピングセンターで、バスターミナルやユメリア徳重(緑区役所徳重支所等共同ビル)と一体となった施設。

## ■名古屋駅地区交通バリアフリー基本構想 [平成22年度終了]

栄・久屋大通・矢場町駅及び周辺道路等のバリアフリー整備。

## ■名古屋市科学館理工館・天文館の改築 [平成23年度終了]

世界最大のプラネタリウムドームと自然の驚異を体感できる大型展示を備え、学習施設であると同時にエンターテインメント性豊かな観光施設ともなる、世界に誇る科学館を整備。

## ②多極分散型地域構造を支える中核的都市圏の拠点機能の強化

### ■日本型BRT(連節バス)の導入

岐阜市での連結バス継続運行。

### ■静岡バイパスの概要

国道1号静岡バイパスは、地域高規格道路「静岡東西道路」の一部を構成し、静岡市の環状道路の一部として、交通混雑の緩和、交通安全の確保、静岡都市圏の発展の支援等を目的に計画された道路である。

唐瀬IC～羽鳥IC間 平成24年2月 完成4車線開通



平和IC付近

【出典】中部地方整備局公表資料

## ■伊豆縦貫自動車道の整備の推進 (プロジェクト6②に詳細記載)

## ■東海環状自動車道の整備 (プロジェクト1④に詳細記載)

## ■名豊道路の整備の推進 (プロジェクト5②に詳細記載)

## ■岐阜南部横断ハイウェイの整備の推進

岐阜県南部の中核都市である岐阜市、大垣市、各務原市、美濃加茂市を連絡し、東海北陸自動車道、東海環状自動車道の高規格幹線道路や国道22号、国道156号などの幹線道路と一体となって地域の骨格を形成する延長約40kmの地域高規格道路の整備を推進。

## ③都市圏間の連携強化と機能分担・補完の向上

## ■中部縦貫自動車道の整備の推進

長野県松本市の長野自動車道を起点とし、東海北陸自動車道を経由して、福井県福井市の北陸自動車道に至る高規格幹線道路である中部縦貫自動車道の整備を推進している。

## ■交通系 IC カードの全国相互利用サービス開始

平成25年3月に IC カード「マナカ」を含む全国10の交通系 IC カードの乗車券機能及び電子マネー機能の全国相互利用サービスが開始され、乗り継ぎ利便性が向上し、都市圏間相互の流動性が向上した。

交通系ICカードの全国相互利用サービス【交通編】 別冊2

◆全国相互利用サービスの実現により、お手持ちの1枚の交通系ICカードで、全てのエリアの鉄道・バスのご乗車が可能になります。

全国相互利用：交通サービスの対象

対象の交通系ICカード

会社名	サービス開始日
KINOKI	2013年10月1日
IRIBUS	2013年10月1日
SAKAI	2013年10月1日
AKIBA	2013年10月1日
TOICA	2013年10月1日
PITAYA	2013年10月1日
KOCCA	2013年10月1日
SPRINT	2013年10月1日
nanaco	2013年10月1日
SUGOCA	2013年10月1日

主なサービス

目的地検索での入場券：バス乗車券での乗車・降車、自動券売機等でのチャージ、カードの利用履歴の表示、印字、カード履歴を利用した自動券売機での乗車券等の購入

利用可能なエリア

交通系ICカード	サービス開始日
KINOKI	2013年10月1日
IRIBUS	2013年10月1日
SAKAI	2013年10月1日
AKIBA	2013年10月1日
TOICA	2013年10月1日
PITAYA	2013年10月1日
KOCCA	2013年10月1日
SPRINT	2013年10月1日
nanaco	2013年10月1日
SUGOCA	2013年10月1日

3月23日 交通系ICカード 全国相互利用スタートしました!

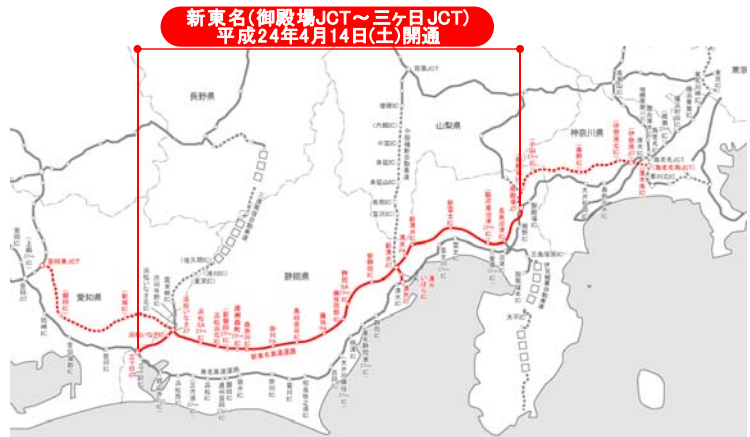
さらに便利!!

交通系 IC カードの全国相互利用サービス  
写真提供：名古屋市

#### ④国土の東西・南北の強化や交流拠点整備による日本のロータリーに相応しい圏域の形成

##### ■新東名高速道路（御殿場 JCT～三ヶ日 JCT 間）の整備

平成24年4月に第二東海自動車道（新東名高速道路：御殿場 JCT～三ヶ日 JCT 間）が開通し、主要断面における断面交通量が増加するとともに、東名高速道路の平均旅行速度が約5km/h上昇するなど、国土の東西における結節性・流動性が向上し、日本のロータリーに相応しい圏域形成に寄与した。



【出典】中部地方整備局公表資料

##### ■静岡県内の工業団地・開発事業等



【出典】中部地方整備局公表資料

・静岡県の平成25年の工場立地数は、前年に引き続き開通前の約2倍の77件に増加（全国6位の立地数）しました。



【出典】経済産業省：工業立地動向調査

##### ■「内陸のフロンティア」を拓く取組の推進

静岡県では、防災・減災に対応した国土利用が求められる中、新東名高速道路の開通等を契機として、沿岸・都市部のリノベーション（再生）、内陸・高台部のイノベーション（革新）、多層的な地域連携軸の形成の3つの基本戦略により、多様な主体と協働して、県全域において、防災・減災を両立させた魅力ある地域づくりを推進している。

##### ■近畿自動車道名古屋神戸線（新名神高速道路）の整備の推進

名古屋市を起点とし神戸市に至る延長役174kmの高規格幹線道路の整備を推進。

##### ■三遠南信自動車道の整備の推進

（プロジェクト13①に詳細記載）

##### ■北陸新幹線の整備による鉄道ネットワークの充実

北陸新幹線の整備推進。

##### ■富士山静岡空港の路線の充実

静岡県では、富士山静岡空港の利用促進と路線の充実に取り組み、新規路線の開設、増便、機材大型化を実現した。

- ・静岡-台北線の定期便化
- ・上海線の武漢延伸～4便/週
- ・国内線の利用の拡大

- JR東海中央本線連続立体交差事業 [平成 22 年度終了]
- 名鉄常滑線等連続立体交差事業 [平成 25 年度終了]  
鉄道の高架化による踏切事故の解消や市街地分断の解消を図る。

- 常滑地区ニュータウン [平成 22 年度終了]  
セントレア開発に伴う住宅地整備。

- リニア中央新幹線の整備  
リニア中央新幹線（東京都・名古屋市間）の整備推進。
  - ・ 環境影響評価法に基づく準備書説明会開催。
  - ・ 名古屋駅および中間駅周辺まちづくり構想の検討

#### ■ 「中部圏地域づくりフォーラム」の開催

平成 25 年 9 月に公表された、平成 39 年開業予定のリニア中央新幹線停車駅予定地の中部圏自治体首長（名古屋市長、飯田市長、中津川市長）が一堂に会し、「中部圏地域づくりフォーラム」を開催、「リニア開業に向けた地域づくりと地域の特性を活かしたリニア 3 駅からの発展シナリオ」をテーマにパネルディスカッションを実施。



中部圏地域づくりフォーラム  
写真提供：中部地方整備局

## 8. 農山漁村の活性化プロジェクト

### 【主な取組】

- |                                       |                       |
|---------------------------------------|-----------------------|
| ◇土地利用型農業規模 10 倍プロジェクト                 | ◇県産材を利用した住宅建設         |
| ◇がんばる三重の林業推進事業                        | ◇東紀州の水産業活性化対策事業       |
| ◇新規就農里親支援事業                           |                       |
| ◇耕作放棄地の解消・発生防止対策及び啓発活動                | ◇鳥獣被害対策               |
| ◇静岡県による一社一村しずおか運動の推進                  | ◇東海地域農産物等輸出促進協議会      |
| ◇県産農林水産物の輸出促進                         | ◇しずおか農林水産物海外市場開拓事業    |
| ◇ふじのくにブランド販路開拓支援                      | ◇日本茶の輸出促進に向けた静岡県の取り組み |
| ◇信州オリジナル食材ブランド化推進事業                   | ◇バイオトレジャー発見事業推進       |
| ◇ふじのくに美しく品格のある邑づくり                    | ◇菜の舎                  |
| ◇道の駅瀬戸しなの                             | ◇道の駅可児ッテ              |
| ◇森林セラピー基地の整備等、観光や医療等と連携した新たな森林関連産業の創出 |                       |
| ◇三河の山里 PR 促進事業の実施                     |                       |
| ◇「愛知県交流居住センター」を活用した山間地域における交流居住の推進    |                       |
| ◇グリーン・ツーリズムネットワーク拡充事業                 | ◇都市農村交流推進事業           |
| ◇子ども農山漁村交流プロジェクト                      | ◇交流居住、移住・定住の促進        |
| ◇第 16 回全国棚田（千枚田）サミット                  | ◇農業集落排水事業             |
| ◇新濃尾農地防災事業                            | ◇新矢作川用水農業水利事業         |
| ◇宮川用水第二期農業水利事業                        |                       |

### ①地域の基幹産業としての農林水産業の持続的発展のための取組の推進

#### ■土地利用型農業規模 10 倍プロジェクト [平成 22 年度終了]

静岡県では、県を代表する土地利用型農産物 4 品目(茶、みかん、米、露地野菜)を対象に、経営規模を 10 倍にするために必要な農地集積方法、生産性の高い作業体系、開発すべき技術体系の明確化や、現地での実証・開発に取り組んだ。

#### ■県産材を利用した住宅建設

##### ○信州型エコ住宅推進事業（ふるさと信州・環の住まい助成金）

長野県では、県民の豊かな住環境を創出し、次の世代に引き継いでいくため、県産材の使用・省エネルギー基準への適合など、一定の環境性能を備えた良質な木造住宅「ふるさと信州・環の住まい」の新築等への助成をしている。



信州型エコ住宅「ふるさと信州・環の住まい」のモデルハウス  
写真提供：長野県

##### ○ぎふの木で家づくり支援事業

岐阜県では、県産材住宅の建設促進のため、主要構造材に県産材を一定量以上使用した住宅の建築主に対する助成を実施。

##### ○ぎふの木で内装木質化支援事業

岐阜県では、内装材への県産材利用を促進するため、内装材へ一定量以上の県産材を使用した新築住宅、増改築の建築主に対して、経費の一部を助成。

##### ○品質の確かな地域材（県産材「三重の木」認証材）の利用促進

三重県では、「三重の木」認証材を使用した「三重の木」モデルの基準を満たす住宅の住宅ローンの金利引き下げを行っている。

### ■がんばる三重の林業推進事業

三重県では、森林の団地化、施業の集約化による木材の安定供給体制づくりの取組に対し支援。

### ■東紀州の水産業活性化対策事業

三重県では、養殖マハタのブランド化やヒロメ養殖技術の簡便化など、水産業活性化への取組を推進。

### ■新規就農里親支援事業

長野県では、新規就農希望者の就農を積極的に支援する農業者を里親農家として登録し、就農希望者への技術、経営指導等、就農に向けた支援を行っている。平成 25 年度は、里親登録が 382 戸となり、研修者 40 人（累計 390 人）を新たに受け入れた。なお、これまでの研修受講者（途中中止の者含む）のうち就農者の累計は 261 人となり、新規就農者の確保に寄与している。



就農希望者の里親研修風景  
写真提供：長野県

### ■耕作放棄地の解消・発生防止対策及び啓発活動

静岡県では、関係機関と連携して、耕作放棄地所有者に対する解消指導及びシンポジウム等の啓発活動を実施した。さらに、現地調整員 14 名を配置し、現地調査や農地の利用調整を実施した。また、農業者等が行う再生活動に対する助成や、周辺農地との一体的な基盤整備を実施した結果、平成 25 年度は 349ha の耕作放棄地を解消することとなった。

焼津市藤守地区 耕作放棄水田 4.4ha の再生利用



<再生作業>  
地権者、行政、企業の協働にて再生  
写真提供：静岡県

### ■鳥獣被害対策

静岡県では、集落ごとの被害状況に即した対策に取り組む静岡県鳥獣被害対策総合アドバイザーの養成、市町被害防止計画の策定や実施支援を展開。

### ■静岡県による一社一村しずおか運動の推進

静岡県では、全国に先駆けて、農山村地域の活性化を目的として、社会的責任（CSR）として環境保全や地域社会への貢献に関心の高い企業と地域貢献のニーズと支援を求める地域とのマッチングを支援。

### ■東海地域農産物等輸出促進協議会

東海地域の農林水産物の輸出促進を図るため、意見交換会や会員への情報提供などを実施。

### ■県産農林水産物の輸出促進

愛知県では、農林水産物や加工食品の知名度向上と輸出促進を図るため、海外でのマーケティング調査や P R 事業などを展開。

### ■しずおか農林水産物海外市場開拓事業 [平成 22 年度終了]

静岡県では、農林水産物の海外市場開拓等を支援するため、販路開拓、マーケティング支援などを実施。

### ■ふじのくにブランド販路開拓支援

静岡県では、アジア振興国への農林水産物の販路開拓を「B to B」により支援。

### ■日本茶の輸出促進に向けた静岡県の取り組み

静岡県では、有望な輸出品目として期待される緑茶の販路開拓を図るため、茶業関係団体や茶商工業者が行う国際見本市等への出展や日本茶の輸出奨励などを支援。また、世界お茶まつりを定期開催。

## ②農山漁村の更なる魅力向上のための地域資源の発掘・維持・保全・活用

### ■信州オリジナル食材ブランド化推進事業 [平成 23 年度終了]

長野県では、県が開発又は認定に関わっている食材を、信州オリジナル食材として販路開拓・拡大を支援してきた。平成 23 年度末の取扱店舗は、目標の 800 店舗を上回る 1,332 店舗に達した。

### ■バイオトレジャー発見事業推進 [平成 24 年度終了]

三重県では、県内農林水産物に関する知的財産を発掘・検証し、広く情報発信することにより、高付加価値化や新ビジネス創出支援を行った。

### ■ふじのくに美しく品格のある邑づくり

静岡県では、多様な地域資源を有する農山漁村地域が、その魅力・美しさを再評価することで地域への愛着心や誇りを醸成し、またその地域資源の保全、活用を通じた新たな価値を生み出すことにより物心ともに豊かになることで、自らが地域の将来像を考え行動し、憧れを抱き惹きつけられる「住んでよし 訪れてよし」の地域づくりを推進している。これにより、平成 25 年度末時点では 65 の地域が登録されている。



【出典】静岡県資料

### ■菜の舎

「伊賀市菜の花プロジェクト」の一環として行っている、収穫した菜の花を食用油に製品化する施設。

### ■道の駅瀬戸しなの [平成 22 年度終了]

観光客や市民に瀬戸の農産物や地元産の素材を使った加工品・料理などを提供する施設。

### ■道の駅可児ッテ [平成 22 年度終了]

可児市をはじめ東濃・中濃地域の旬の野菜や農産物や特産品が販売されているほか、地元野菜を使ったサラダバイキングが楽しめる施設。

## ③農山漁村の賑わいを創出するための都市部との交流促進

### ■森林セラピー基地の整備等、観光や医療等と連携した新たな森林関連産業の創出

都市部との交流により山村地域の活性化を図るため、森林セラピー基地の整備を推進するとともに、首都圏等での広報活動を展開。

### ■三河の山里 PR 促進事業の実施 [平成 25 年度終了]

愛知県では、奥三河 4 市町村との連携により、奥三河の魅力を広く県内外に PR し、都市住民との交流を図ることを目的として、「きてみん！奥三河」を平成 22 年度から開催。



平成 25 年度は茶臼山高原の大自然の中で、花祭を始めとする奥三河の伝統芸能やチェンソーアートの実演等のステージイベントや、料理人・森野熊八さんによる、奥三河の食材を活用したオリジナルメニューが味わえる「森のレストラン」を展開し、4,000 人が来場した。



「きてみん！奥三河」ステージイベントの様子  
写真提供：愛知県

### ■「愛知県交流居住センター」を活用した山間地域における交流居住の推進

高齢化・過疎化等の進行により活力低下が懸念される三河山間地域の活力の維持・活性化を図るため、短期滞在から本格的な移住まで、様々な田舎暮らしのスタイルを交流居住と位置付け、「愛知県交流居住センター（平成 20 年 4 月 22 日設立）」に参画し、空き家見学ツアーの実施支援など三河山間地域への交流居住を推進している。



空き家見学ツアーの様子  
写真提供：愛知県

### ■近畿自動車道紀勢線の整備の推進

（プロジェクト 12①に詳細記載）

### ■伊豆縦貫自動車道の整備の推進

（プロジェクト 6②に詳細記載）

### ■三遠南信自動車道の整備の推進

（プロジェクト 13①に詳細記載）

### ■グリーン・ツーリズムネットワーク拡充事業 [平成 22 年度終了]

三重県、岐阜県共同により、第 9 回全国グリーン・ツーリズムネットワーク会議を開催し、関係者間の連携を促進。

### ■都市農村交流推進事業

岐阜県では、第 9 回全国グリーン・ツーリズムネットワーク会議を契機とした取組の推進・拡大などを目的として、岐阜県版グリーン・ツーリズムネットワーク大会を平成 23 年度から開始。

### ■子ども農山漁村交流プロジェクト

東海農政局及び関東農政局では、農林漁業体験を通じた都市部の子どもと農山漁村部との交流を推進。長野県 7 地域、岐阜県 5 地域、静岡県 5 地域、愛知県 1 地域、三重県 3 地域で受入。

### ■交流居住、移住・定住の促進

#### ○岐阜県人口流入・交流居住促進対策事業

岐阜県では、過疎化の進行する中山間地、農山村を対象に、自然や地域の伝統文化の継承、活力・魅力を維持するため、都市部の住民への魅力発信と長期滞在、移住・定住を推進。名古屋

屋や東京、大阪でのPR、セミナー等の開催、市町村への相談窓口設置などを実施。



資料提供：岐阜県



相談会でのPRタイム  
写真提供：岐阜県

### ○飛騨高山ふるさと体験施設「秋神の家」

高山市では、現地での生活を実際に体験した上で移住後の暮らしをイメージしてもらい、移住を促進する取組を実施。平成25年度までに、11世帯18人が高山市に移住。

### ■第16回全国棚田（千枚田）サミット [平成22年度終了]

棚田の持つ食料供給や環境保全の機能や文化・歴史遺産としての意義や必要性についての全国サミットを、平成22年に静岡県松崎町で開催。

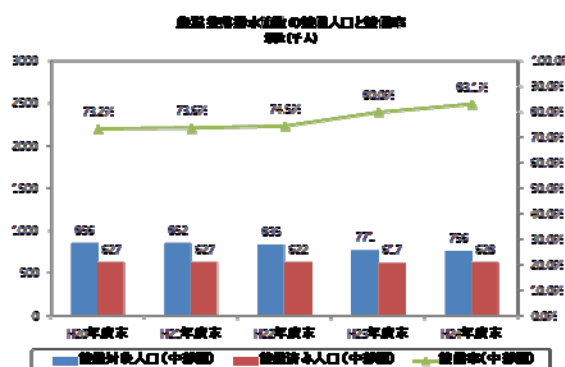
## ④農山漁村で安心した日常生活を送るための生活基盤等の確保

### ■農業集落排水事業

農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水等を処理する施設の整備が進められ、農業用排水の水質汚濁の防止等、農村地域の健全な水循環の実現と基礎的な生活環境向上への取組が進められている。

平成24年度末の農業集落排水施設等の処理人口普及状況

長野県 212 千人、岐阜県 125 千人、静岡県 33 千人、愛知県 164 千人、三重県 94 千人



データ提供：東海農政局  
各年度農業集落排水実施状況調書等より作成

### ■新濃尾農地防災事業

濃尾平野の中心部において、自然的、社会的条件の変化に起因して機能低下している基幹的農業用排水施設（頭首工、用排水路）の機能を回復し、農業生産の維持及び農業経営の安定化を図る。

### ■新矢作川用水農業水利事業 [平成23年度終了]

矢作川中下流域の老朽化した基幹的農業用排水施設の機能更新を実施し、農業用水の安定供給と維持管理の軽減などにより、生産性の向上と、農業経営の安定化に寄与。

### ■宮川用水第二期農業水利事業 [平成24年度終了]

伊勢平野地域での地区内調整池の新設及び基幹的農業用排水施設の改修等により、農業用水の安定的な確保と維持管理費の軽減など、営農の合理化と農業経営の安定化に寄与。

## 9. 多文化共生先進圏づくりプロジェクト

### 【主な取組】

- ◇定住外国人の職業能力開発推進事業
- ◇「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」の普及
- ◇「日本語学習支援基金」の創設・活用による日本語学習支援
- ◇プレスクールの普及
- ◇多文化共生推進協議会による活動
- ◇地域共生コミュニケーター（ボランティア）の登録
- ◇医療通訳派遣システムの構築
- ◇あいち医療通訳システム運用
- ◇公費による留学生受入・招聘制度の充実
- ◇多文化ソーシャルワーカーの活用
- ◇多文化共生推進員の設置
- ◇静岡ゴールデンサッカーアカデミー

### ①外国人の就職や雇用の維持・創出支援等の展開

#### ■定住外国人の職業能力開発推進事業

静岡県では、増加・定住傾向にある外国人の職業訓練の受入れ体制を整備。定住外国人職業訓練コーディネーターを技術専門校に配置し、定住外国人を対象に日本語能力等に配慮した職業訓練を（財）日本国際協力センター（JICE）と連携して実施している。

#### ■「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」の普及

平成19年度に岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市の東海三県一市と地元経済団体が協力して、地域経済を支える外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための呼びかけを行うことの趣旨を憲章としてまとめ、平成23年度に静岡県も同様の憲章を策定した。この憲章を普及するためのセミナー等を開催している。



セミナーの様子  
写真提供：愛知県

### ②教育環境を確保するための就学支援、日本語学習支援等の展開

#### ■「日本語学習支援基金」の創設・活用による日本語学習支援

愛知県では、外国人の子どもの日本語学習を促進するため、（公財）愛知県国際交流協会に企業等からの寄付を原資とする「日本語学習支援基金」を創設し、外国人の子どもの日本語能力に応じた日本語学習支援機会を整備した。

- ・日本語教室を運営する者や団体（49団体70教室）に対して、日本語教室の運営に必要な経費の一部を助成。
- ・外国人児童生徒に母国の教育を行う外国人学校（8校）に対し、日本語指導者の雇用に必要な経費の一部を助成。
- ・地域での外国人児童生徒を対象とした日本語教室の拡充を目的として、日本語を指導するボランティアを養成する講座の実施。
- ・外国人児童生徒及び保護者の日本の教育制度等についての理解を深めるため、進路説明会を実施。

#### ■プレスクールの普及

愛知県では、外国人の子どもの日本への公立小学校へ早期に適応できるようにするため、プレスクールの普及を図っている。

### ■公費による留学生受入・招聘制度の充実

愛知県では、東南アジア等から留学生を県内大学院等で受け入れる奨学金制度を展開（平成26年度まで）。

平成25年度からは、愛知のものづくり企業を支える人材確保のため、アジア諸国から留学生の受入れ拡大を目指す新たな奨学金制度を開始した。



留学生 来日知事表敬の様子  
写真提供：愛知県

## ③安心して生活できる環境を形成するための地域における生活サポート体制等の構築

### ■多文化共生推進協議会による活動

日系ブラジル人が多数居住する県（愛知県、群馬県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県）と名古屋市が協力して、多文化共生社会の形成に向けて広域的な取組を進めることを目的とした「多文化共生推進協議会」を設置。国への共同要望及び意見交換の実施、協議会構成県市間での施策情報及び意見の交換等を実施している。

### ■多文化ソーシャルワーカーの活用

（公財）愛知県国際交流協会では、外国人県民の多様化する問題に対応するため、多文化ソーシャルワーカーを配置し、多言語での相談・情報提供を行うほか、複雑な問題については市町村・市町村国際交流協会や専門機関などと連携しながら、継続的な個別支援を行っている。

### ■地域共生コミュニケーター（ボランティア）の登録

長野県では、行政と外国人居住者のパイプ役となるボランティア「地域共生コミュニケーター」を登録、地域共生コミュニケーター研修会等、情報交流などを進める。

### ■医療通訳派遣システムの構築

岐阜県では、医療通訳派遣システムの構築に向けて、一部の医療機関の協力のもと、実証実験を実施。

### ■多文化共生推進員の設置

岐阜県では、行政と外国人居住者のパイプ役となるボランティアを「多文化共生推進員」として委嘱し、情報提供や「多文化共生推進員情報交換会」を開催した。

### ■あいち医療通訳システム運用

愛知県では、言葉の壁がある外国人が安心して医療を受けられるよう、医療機関等において通訳派遣や電話通訳などを利用できるシステムについて、平成24年度から運用している。システムが構築されたことにより、外国人が安心して医療を受けられる環境づくりを推進している。（平成25年度実績：通訳派遣622件、電話通訳317件、翻訳42件）



あいち医療通訳システム  
キャラクター「やくすくん」  
写真提供：愛知県

#### ④日本人と外国人双方の暮らしやすさを実現するための地域における多文化交流の促進

##### ■静岡ゴールデンサッカーアカデミー

静岡県では、異文化交流、海外サッカー文化の伝播、地域指導者の人づくりの推進を目的とし、毎年サッカー先進地（平成25年度：メキシコ）からコーチを招き、静岡県内各地で指導者、選手たちを育成指導した。



コーチによる指導の様子  
写真提供：静岡県

## 10. 暮らしの安心・快適プロジェクト

### 【主な取組】

- ◇クオリティライフ21城北の推進
- ◇「あいち健康の森」を活用した健康長寿社会づくり ◇子育て家庭優待カードの普及
- ◇民間賃貸住宅への円滑な入居支援（あんしん賃貸支援事業）
- ◇アビリンピックへの取組
- ◇第3回国際ユニヴァーサルデザイン会議 2010 in はままつ
- ◇本宮の森開発事業 ◇日本スポーツマスターズ2010 三重大会
- ◇広域的なバス交通軸（バスコリドー）の形成
- ◇袋井バイパス・磐田バイパスの整備
- ◇ドクターヘリの配備・充実

### ①安心して暮らせる環境を実現するための各種生活支援機能の整備・充実

#### ■クオリティライフ21城北の推進

名古屋市は、クオリティライフ21城北エリア内に、東海三県初の陽子線がん治療施設である「名古屋陽子線治療センター」を整備し、平成25年2月より、体への負担が少なく、通院治療も可能な生活の質（QOL）に優れた陽子線治療を提供している。



左：全体イメージ図、右：名古屋陽子線治療センター  
写真提供：名古屋市

#### ■「あいち健康の森」を活用した健康長寿社会づくり

愛知県では、「あいち健康の森」において、薬草を通じた健康づくりを推進するため「薬草園」の整備を進めるとともに、新たな健康プログラムや介護予防プログラムの創出などを通じて、健康づくりと介護予防を一体的に推進している。

#### ■子育て家庭優待カードの普及

- ・長野県では、子育て家庭に対して地域の企業・店舗・施設等が各種サービスを提供する、ながの子育て家庭優待パスポート事業を展開。平成26年3月末時点で75市町村、3,323店が協賛。
- ・岐阜県では、子育て世帯に「ぎふっこカード」を配布し、利用促進を図る。平成25年度からは、滋賀県との連携を図る（滋賀県内では平成26年3月末時点で19市町村、1,398店が協賛）。
- ・静岡県では、しずおか子育て優待カードの普及に取り組む。また、協賛店等の拡大・拡充に取り組む。
- ・愛知県では、子育て家庭優待カード「はぐみんカード」を配布し、利用促進を図る。
- ・三重県では、子育て家庭応援クーポンを配布し、利用促進を図る。
- ・名古屋市では、子育て家庭優待カード「ぴよか」を交付し、利用促進に取り組む。また、協賛店等（協賛店舗・施設）の拡大に取り組む。

#### ■民間賃貸住宅への円滑な入居支援（あんしん賃貸支援事業）

- ・岐阜県では、外国人労働者の多い可児市をモデル地域として、「住宅セーフティネット法」に基づき、増加傾向にある「外国籍県民」が民間賃貸住宅に円滑に入居でき、安定した居住環境確保するための支援制度について検討を進めている。
- ・愛知県では、「住宅セーフティネット法」に基づく「あんしん賃貸支援事業」を創設したが、国の「あんしん賃貸支援事業」が平成22年度で廃止されたため、愛知県が同制度を継承し、「愛知県あんしん賃貸支援事業」を実施している。

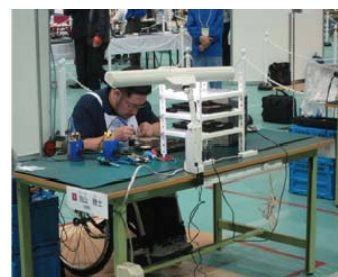
## ■アビリンピックへの取組

### ○第 33 回アビリンピックの開催（長野県）

15 歳以上の障がいのある方々が就労している職業を競技として実施し、障がいのある方の職業能力の向上、障がいのある方々に対する社会の理解と認識を深め、雇用の促進と地位の向上を図ることを目的に、平成 24 年は長野県にて開催された。競技は、ワード・プロセッサ、データベース、喫茶サービス等 23 種目が行われた。

出場選手 302 名（うち中部圏 61 名）

大会来場者数延べ 43,700 人



アビリンピック 2012 模様  
写真提供：長野県

### ○第 35 回アビリンピック（平成 26 年）の開催準備（愛知県）

技能五輪全国大会・アビリンピックを開催するにあたり、地元の推進組織として、『技能五輪・アビリンピックあいち大会 2014 推進協議会』を設立。アビリンピックの競技を通して、障がいのある方の職業能力に対する社会の理解を深め、雇用促進に繋げることを目指している。



県内の幅広い団体・機関で構成する『技能五輪・アビリンピックあいち大会 2014 推進協議会』設立  
写真提供：愛知県

## ■第 3 回国際ユニヴァーサルデザイン会議 2010 in はままつ [平成 22 年度終了]

国際ユニヴァーサルデザイン協議会主催の国際会議が平成 22 年 10 月 30 日～11 月 3 日にかけて浜松市で開催。38 カ国から延べ 14,110 人が参加。

## ■本宮の森開発事業 [平成 22 年度終了]

豊川市では、少子高齢化社会に向けての健康福祉施設を整備。

## ■日本スポーツマスターズ 2010 三重大会 [平成 22 年度終了]

三重県では、競技志向の高いシニア世代（35 才以上）を対象としたスポーツの祭典を開催。

## ②行政、運輸事業者による利便性・安全性の高い交通体系・基盤の構築

### ■広域的なバス交通軸（バスコリドー）の形成 [平成 23 年度終了]

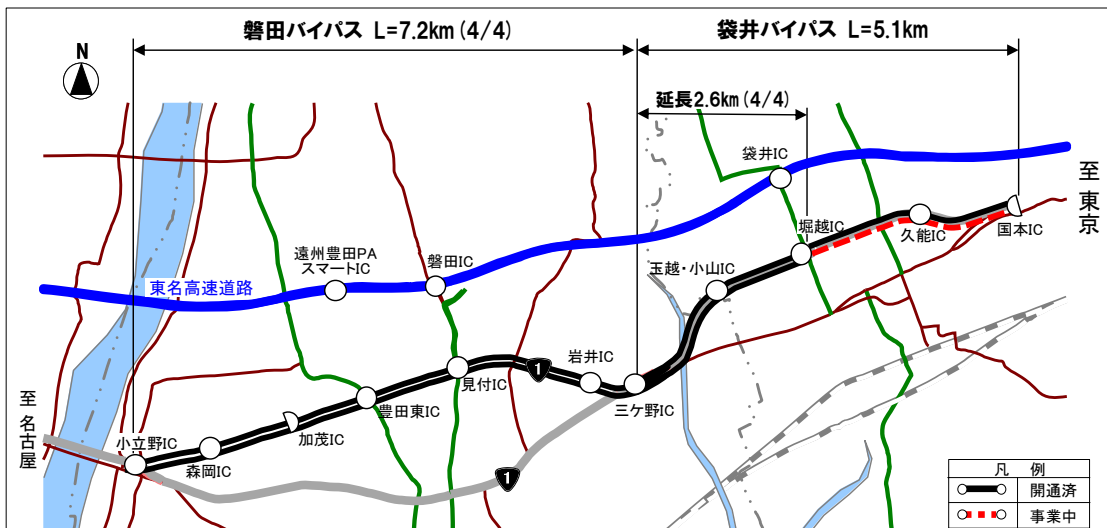
豊田市、知立市、刈谷市、豊明市、日進市、東郷町、三好町における複数の路線バスルートを集約し、基幹公共交通軸の幹線（バスコリドー）を形成するとともに、コミュニティバスとの結節を強化することで、複合的バスネットワークを形成し、持続可能な地域のバス交通システムを構築。

### ■袋井バイパス・磐田バイパスの整備

国道1号袋井バイパス・磐田バイパスは、東西軸の交通需要に対して不足する交通容量を補完し、物流の効率化を図るとともに交通渋滞の解消及び交通安全性の向上・沿道環境の改善を目的に暫定2車線から完成4車線化を図る拡幅事業である。

- ・ H24. 11 三ヶ野 IC～小立野 IC 完成4車線開通
- ・ H25. 3 堀越 IC～三ヶ野 IC 完成4車線開通

磐田バイパス  
見付 IC 付近



【出典】中部地方整備局公表資料

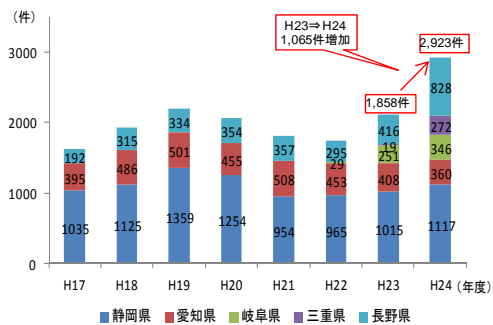
## ③行政、医療機関が連携した広域的な救急医療体制の整備

### ■ドクターヘリの配備・充実

各県では、重篤患者への救急専門医等による早期の治療着手や、高度な集中治療を緊急に必要とする患者の搬送など、広域救急患者搬送体制を充実することにより、救急患者の救命率の向上と後遺症の軽減及び地域医療格差の是正を図るため、ドクターヘリを配備し、運航している。



岐阜県ドクターヘリ  
写真提供：岐阜県



ドクターヘリ出動件数  
【出典】各県集計による



## 1.1. 文化継承・創造プロジェクト

### 【主な取組】

- |                                  |                   |
|----------------------------------|-------------------|
| ◇富士山世界文化遺産登録と活用                  | ◇熊野古道の保全・活用       |
| ◇世界文化遺産登録に向けた取組の推進               | ◇モノづくり文化交流拠点構想の推進 |
| ◇地域の文化資源の発掘・磨き上げ                 | ◇歴史文化資源の保全・活用     |
| ◇あいちトリエンナーレの開催                   | ◇静岡国際オペラコンクールの開催  |
| ◇静岡県コンベンションアーツセンター「グランシップ」の利活用推進 | ◇諏訪湖祭湖上花火大会       |
| ◇長野マラソン大会の運営                     | ◇浜松国際ピアノコンクール     |
| ◇サイトウ・キネン・フェスティバル松本の開催           | ◇静岡市美術館の運営        |
| ◇名古屋開府 400 年祭の開催                 |                   |

### ①世界遺産の保全・活用・登録の推進

#### ■富士山世界文化遺産登録と活用（富士箱根伊豆地域連携プロジェクト）

静岡県では、富士山の文化や自然環境、景観を保全し、人類共通の財産として後世に継承していくため、山梨県や関係市町等と連携し、世界文化遺産登録を目指した取組を推進し、平成 25 年 6 月に世界文化遺産へ登録された。



三保海岸からの富士山  
写真提供：静岡県



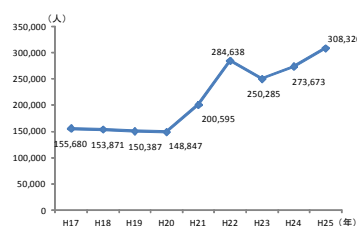
平成 25 年 6 月 富士山世界遺産登録  
写真提供：静岡県

#### ■熊野古道の保全・活用（紀伊半島地域連携プロジェクト）

三重県では、熊野古道の保全と活用の取組等について、具体的な活動指針を示すために、県、市町、地域住民等とともに「熊野古道アクションプログラム」を策定し、地域が一体となって 3 つの目標（価値に気づく、守り伝える、伊勢路を結ぶ）に向かって取組を推進している。



熊野古道伊勢路（馬越峠）  
写真提供：三重県



熊野古道伊勢路来訪者数の推移  
【出典】三重県

#### ■世界文化遺産登録に向けた取組の推進

##### ○妻籠宿・馬籠宿と中山道の世界文化遺産登録の推進

長野県と岐阜県では、妻籠宿・馬籠宿と中山道の世界文化遺産登録に向け、情報収集・交換や文化財等の調査研究などを南木曾町、中津川市と連携して推進している。

##### ○日本製糸業近代化文化遺産の世界文化遺産登録の推進

長野県では、岡谷市、群馬県富岡製糸場との連携を図り、日本製糸業近代化文化遺産の世界文化遺産登録に向けた取組を推進している。

##### ○善光寺と門前町の世界文化遺産登録の推進

長野県では、長野市と連携を図り、善光寺と門前町の世界文化遺産登録に向けた取組を推進している。

### ○松本城の世界文化遺産登録の推進

長野県では、松本城の世界文化遺産登録に向け、松本市、愛知県犬山市、滋賀県彦根市と連携を図り、取組を推進している。

### ○南アルプス世界自然遺産登録の推進

長野県、静岡県、山梨県に跨がる10市町村（韮崎市、南アルプス市、北杜市、早川町、飯田市、伊那市、富士見町、大鹿村、静岡市、川根本町）では、南アルプス世界自然遺産登録推進協議会を設置し、南アルプスの世界自然遺産登録に向けた取組を推進している。

### ○韮山反射炉世界文化遺産登録の推進

静岡県では、韮山反射炉を含む「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の平成27年の世界遺産登録を目指し、伊豆の国市を始めとした関係自治体と連携し、取組を推進している。

## ②産業文化・ものづくり文化の展開

### ■モノづくり文化交流拠点構想の推進

名古屋市では、金城ふ頭エリアにテーマパークを核とする民間開発を踏まえたモノづくり文化交流拠点の形成を推進している。平成23年3月には「JRリニア・鉄道館」が開館し、平成25年7月には入館者が200万人を突破している。



JRリニア・鉄道館  
【出典】名古屋市



レゴランドイメージ図  
【出典】名古屋市

## ③有形・無形文化資源の保全・活用の推進

### ■地域の文化資源の発掘・磨き上げ

#### ○「美し国おこし・三重」の推進

三重県では、平成21年から平成26年度の6年間にわたり、地域のさまざまな主体が、特色ある地域資源を活用して自発的に取り組む地域づくりを支援している。平成25年度までに、パートナーグループとして681グループが登録している。

#### ○飛騨・美濃じまん運動の推進

岐阜県では、全国に誇れる地場産品を発掘・創出し、情報発信等を行う「飛騨・美濃じまん運動」を平成24年度まで実施し、岐阜の魅力ブラッシュアップ支援事業費補助金を計16件、14,617千円を交付した。

#### ○静岡市茶どころ日本一への取組

静岡市では、「静岡市めがせ茶どころ日本一条例」を施行、「静岡市茶どころ日本一計画」を策定し、静岡茶の伝統・文化の保全と新たな価値や需要の創造などに取り組む。

## ■歴史文化資源の保全・活用

### ○歴史的風致維持向上計画の策定

歴史まちづくり法に基づく歴史的風致維持向上計画の認定を受けた市町の数は着実に増加し、各地で歴史まちづくりの取組が推進されている。また、認定市町間の連携・協力を図るために、認定市町の首長が一同に会した全国初の取組「中部歴史まちづくりサミット」を平成24年10月に第1回を、平成25年10月には第2回を開催した。



第1回中部歴史まちづくりサミットの開催  
(平成24年10月)  
写真提供：中部地方整備局

### ○名古屋城本丸御殿の復元

新たな文化拠点・観光拠点として、名古屋城本丸御殿の復元が進められており、平成25年5月には玄関・表書院の一般公開が開始されている。



名古屋城本丸御殿の復元  
本丸御殿 玄関・車寄外観  
写真提供：名古屋市

## ④中部圏の魅力を高める文化の創造と発信

### ■あいちトリエンナーレの開催

愛知から文化芸術を世界に発信することを目的に、芸術関係者、企業、NPOなど幅広い連携・協働により、3年ごとに国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」を開催している。平成22年に「あいちトリエンナーレ2010」として初回を開催し、平成25年度は、2回目となる「あいちトリエンナーレ2013」を開催している。



あいちトリエンナーレ2013  
ヤノベケンジ《サン・チャイルド No.2》2011  
写真提供：愛知県

### ■静岡国際オペラコンクールの開催

静岡県では、時代を担う音楽界の人材発掘・育成等を目的とした「静岡国際オペラコンクール」を3年ごとに開始し、第6回を平成23年度に開催した。平成24年度、平成25年度には、関連イベントを開催し、地域でのオペラ文化の普及啓発を展開している。

### ■静岡県コンベンションアーツセンター「グランシップ」の利活用推進

静岡県では、コンベンションセンター「グランシップ」を拠点に、オリジナル性溢れる文化振興に係る自主企画事業を展開し、県民が本物の文化に触れる機会を提供している。

### ■長野マラソン大会の運営

長野県では、長野マラソン大会を毎年4月に開催している。1万人規模のイベントとして定着し、開催1回の経済波及効果は約9.5億円とされている。

### ■諏訪湖祭湖上花火大会

長野県では、例年8月15日に諏訪湖祭湖上花火大会が開催され、約50万人の観覧客を集める。また、例年9月第一土曜日に全国新作花火競技会が開催され、両大会あわせて約80万人の観覧客が訪れている。

### ■ サイトウ・キネン・フェスティバル松本の開催

長野県では、小澤征爾氏とサイトウ・キネン・オーケストラを主体とする音楽家による公式公演や、子どものための音楽会、青少年のためのオペラなど若手音楽家・青少年育成事業などを実施し、地域の誇る音楽文化を対外的に発信する取組を推進している。

### ■ 浜松国際ピアノコンクール

浜松市では、世界を目指す多くの若手ピアニストに日ごろの練習の成果を披露する場を提供するとともに、彼らの育成、世界の音楽文化の振興、国際交流の推進を目的として、3年ごとに浜松国際ピアノコンクールを開催している。平成24年11月に第8回浜松国際ピアノコンクールが開催された。(出場者数：16ヶ国1地域 73人、入場者数：合計20,558人)平成25年度は第8回優勝者ツアーを国内外22会場25公演開催し、音楽文化を対外的に発信した。



浜松国際ピアノコンクールの模様  
写真提供：浜松市

### ■ 名古屋開府400年祭の開催（平成22年度終了）

名古屋市では、名古屋開府400年となる平成22年を新しい名古屋のまちづくりのスタートとするため、「未来の子どもたちへ」をメインテーマに、平成22年1月から12月の1年間を通じて各種記念事業やイベントを開催した。

### ■ 静岡市美術館の運営

静岡市では、特定のジャンルにとらわれない様々なテーマの展覧会、イベントを開催し、中心市街地の賑わいを創出する新たな交流拠点となる都市型美術館「静岡市美術館」を運営している。年間約30万人が入館し、中心市街地の賑わい創出に寄与している。

## 12. 災害克服プロジェクト

### 【主な取組】

- ◇横山ダム再開発の推進
- ◇河川整備計画に基づく整備事業の推進
- ◇岐阜県板取川流域等での山地災害対策の推進
- ◇伊勢湾西南沿岸、駿河海岸、富士海岸における津波・高潮対策の推進
- ◇津松阪港海岸における高潮対策の推進
- ◇愛・地球博記念公園における広域防災拠点の形成
- ◇災害に強い道路機能の確保
- ◇県域統合型GISによる浸水想定区域、洪水ハザードマップ
- ◇天竜川水系の洪水対策の推進
- ◇“災害に強いものづくり中部”の構築
- ◇木造住宅耐震化の推進
- ◇しずおか防災コンソーシアム
- ◇「愛知県防災局防災情報 Twitter（ツイッター）」による防災情報の発信
- ◇東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議
- ◇新丸山ダムの整備
- ◇静岡市由比（土砂災害対策）の推進
- ◇長野県等豪雪地帯での雪害対策の推進
- ◇火山防災対策の推進
- ◇緊急輸送路や代替輸送路の整備
- ◇あいちシェイクアウト訓練
- ◇安価な耐震改修工法の開発・評価

### ①災害に強い地域づくりを進めるための戦略的な社会資本整備や防災体制づくり等の推進

#### ■横山ダム再開発の推進 [平成22年度終了]

揖斐川の治水安全度向上のため、貯水池の堆砂土砂を掘削や貯水池運用計画変更等を実施。平成23年3月にダム再開発事業が完了し、洪水調節機能が向上。

#### ■新丸山ダムの整備

建設事業の継続可否について、検討が進められていたが、平成25年7月に建設事業継続が決定された。

#### ■河川整備計画に基づく整備事業の推進

木曾川水系、天竜川水系、宮川水系、淀川水系、庄内川水系、信濃川水系における洪水、高潮等による災害発生を抑制するため、河川整備計画に基づく築堤、河床掘削等の河川整備事業を推進。

#### ■静岡市由比（土砂災害対策）の推進

日本の大動脈が集中する静岡市由比地区の地滑り対策事業として、深礎杭、排水トンネル整備を実施。

#### ■岐阜県板取川流域等での山地災害対策の推進

平成14年7月の台風6号に伴う集中豪雨により、生じた大規模な山腹崩壊地や荒廃溪流の早期復旧のため、民有林直轄治山事業を継続実施している。

#### ■長野県等豪雪地帯での雪害対策の推進

長野県では、白骨温泉線への無散水消雪施設、雪崩防護工、スノーシェルター設置、堆雪帯設置等を計画的に実施し、凍雪害による被害軽減を図っている。

#### ■伊勢湾西南沿岸、駿河海岸、富士海岸における津波・高潮対策の推進

中部地方整備局では、津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護し、海岸境の整備保全等を図るため、富士海岸吉原工区、蒲原工区、駿河海岸焼津工区、川尻工区、伊勢湾西南海岸松名瀬工区、浜田工区で海岸整備事業を継続実施している。

## ■津松阪港海岸における高潮対策の推進

津松阪港海岸の堤防では、整備後 50 年が経過し、老朽化が進行するとともに、天端高さが不足しており、再び高潮による被害が危惧されている。また、地震発生時には液状化による沈下の恐れもあるため、堤防の老朽化対策及び液状化対策を実施している。



津松阪港海岸  
写真提供：中部地方整備局

## ■愛・地球博記念公園における広域防災拠点の形成

愛知県では、地域防災計画に位置づけられた県内唯一の中核広域防災活動拠点として、愛・地球博記念公園の整備を推進。

## ■災害に強い道路機能の確保

### ○紀勢自動車道・熊野尾鷲道路の整備

紀勢自動車道は、地域産業の活性化や緊急医療の支援だけでなく、広域ネットワークの構築や災害に強い道路機能の確保等を目的に計画された高速自動車国道である。

熊野尾鷲道路は、三重県尾鷲・熊野地域への高速交通サービスの提供、災害に強い道路機能の確保等を目的に計画された自動車専用道路である。

紀勢自動車道・熊野尾鷲道路の開通により、災害時の確実な移動が確保される。



【出典】中部地方整備局公表資料

平成 24 年 3 月

紀勢自動車道（海山 IC～尾鷲北 IC）開通

平成 25 年 9 月

熊野尾鷲道路

（三木里 IC～熊野大泊 IC）開通

平成 26 年 3 月

紀勢自動車道（紀伊長島 IC～海山 IC）開通



紀勢自動車道  
海山 IC 付近

### ○伊豆縦貫自動車道の整備の推進

（プロジェクト 6 ②に詳細記載）

### ○三遠南信自動車道の整備の推進

（プロジェクト 13①に詳細記載）

## ■火山防災対策の推進

- ・浅間山火山防災協議会では、国、県、市町村が連携し、浅間山火山防災計画を策定するとともに、大規模噴火（噴火警戒レベル 4～5）時の具体的な防災対応について検討を行っている。
- ・長野県、岐阜県では、焼岳及び御嶽山の火山活動に伴う防災対策を総合的・計画的に推進し、被害想定に応じた避難計画を反映した防災マップの策定、火山防災訓練を実施している。
- ・静岡県では、山梨県、神奈川県とともに富士山周辺の関係市町村、火山専門家、国等の関係機関などで構成する富士山火山防災対策協議会を 24 年 6 月に設立し、富士山の噴火に備えた広域避難計画を策定するとともに広域避難計画を円滑に実施するための対策、合同での火山防災訓練の実施について検討を行っている。

## ■ 県域統合型GISによる浸水想定区域、洪水ハザードマップ

岐阜県内の河川の浸水想定区域図を県域統合型GISにより公表し、市町村の「洪水ハザードマップ」作成を支援。

## ■ 緊急輸送路や代替輸送路の整備

緊急輸送路となる国道1号北勢バイパス（三重県川越町から四日市市、L=約7km）が平成23年3月末までに供用。

## ■ “災害に強いものづくり中部”の構築

平成24年4月、地域の産学官が一体となって、情報交換やネットワーク構築等を推進し、“災害に強いものづくり中部”の構築を図るため、産業防災・減災に対する多様な活動を支援するとともに、当地域の産業防災・減災の今後のあり方を検討することを目的として、平成24年度に「中部地域産業防災フォーラム」を設立し、グループ単位で事業継続力強化を図る地域連携BCPの普及啓発、実証事業・人材育成の支援等を実施した。

平成25年度には、具体的な地域連携モデルを実証すべく、事業競争力強化モデル事業として、中核的な企業群を有する地域、ポテンシャルの高い地域として、豊橋市明海工業団地、四日市市霞コンビナート、尾鷲市・地域企業群を地域連携BCPのモデル地域として選定し、地域として想定される被害状況の抽出と被害イメージを各グループ単位で共有し、事業継続に向けた問題点を洗い出し、地域連携での対応課題の検討を実施した。また、地域連携BCPの他地域への普及に向けて、モデル要素の抽出と普及啓発の方策を整理した。



明海工業団地における緊急津波避難訓練  
写真提供：中部経済産業局

## ■ あいちシェイクアウト訓練

愛知県では、地震発生時に、県民がその場に応じて身の安全を確保するため「①姿勢を低く、②頭を守り、③じっとする」の基本行動を1分間行う訓練を平成25年度より、毎年9月1日に実施。平成25年度は、261,702人の参加表明を得た。



9月1日の正午の時報に合わせて  
訓練を行う買い物客  
(コープあいち大高インター店/名古屋市緑区)  
写真提供：愛知県

## ②大規模地震発生時の連鎖的・複合的被害を最小限に抑えるための住宅等の建物の耐震化推進

### ■木造住宅耐震化の推進

- ・静岡県では、プロジェクト「TOUKAI-0」による木造住宅等の耐震診断、耐震補強の促進を行っている。平成27年度末までに木造住宅の耐震補強2万戸を目標とし、平成26年3月末で17,571戸と取り組みが進められている。
- ・三重県では、「待ったなし！耐震化プロジェクト」により、平成27年度末までに住宅の耐震化率90%を目指し、住宅団地訪問や相談会開催など継続的な取組を進めている。
- ・岐阜県では、「耐震啓発ローラー作戦」として、木造住宅密集地区を対象とした戸別訪問による耐震化の普及・啓発を行っている。
- ・長野県では、「耐震診断後のアフターフォロー事業」として、耐震診断の精密診断を実施した住宅所有者を対象に、継続的なフォローを行い、耐震補強を促進している。
- ・名古屋市では、「名古屋市建築物耐震改修促進計画」に基づき、平成27年度末までに住宅等の耐震化率を90%とすることを目標に、木造住宅の無料耐震診断や耐震改修助成などに取り組んでいる。



耐震診断の様子  
写真提供：長野県

### ■安価な耐震改修工法の開発・評価

愛知建築地震災害軽減システム研究協議会では、産学官の連携により耐震改修工法の開発・評価を実施、平成25年度までに計54工法を開発・評価、愛知県内の耐震改修補助の約3割が同協議会評価工法を採用している。

## ③災害時の円滑な救助活動を展開するための広域連携体制等の構築

### ■しずおか防災コンソーシアム

県内における防災教育・研究の振興、防災対策の発展に係る相互の協力を強化するため、県と県内6大学、静岡地方気象台、静岡新聞社・静岡放送などの報道機関の計16団体が連携して平成21年4月に発足し、セミナー・研究会の開催や共同研究、人材育成など多面的な交流や事業の展開を進めている。平成25年度は、ふじのくに防災学講座及び防災公開講座の開催（1回当たりの平均受講者数は、平成21年度の81人から平成24年度は118人に増加するも、平成25年度は73人に減少。）、県地震防災センターが実施する人材育成事業への協力、防災学創出事業への協力を実施した。



ふじのくに防災学講座  
写真提供：静岡県

### ■「愛知県防災局防災情報 Twitter（ツイッター）」による防災情報の発信

愛知県では、災害時における県民への災害情報の効果的な伝達方法の一つとして、「愛知県防災局防災情報 Twitter（ツイッター）」を開設し、災害情報を県民へ提供している。

### ■東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議

東日本大震災を踏まえ、運命を共にする中部圏の国、地方公共団体、学識経験者、地元経済界等が幅広く連携し、東海・東南海・南海地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から一体となって重点的に取り組むべき事項を「中部圏地震防災基本戦略」として協働で策定するため、平成23年10月に設立。「中部圏地震防災基本戦略」の10の優先課題について、活動計画に基づく取組を実施。

#### 【これまでの検討経緯】

- 第1回 平成23年10月4日：設立
- 第2回 平成23年12月26日：中部圏地震防災基本戦略【中間とりまとめ】
- 第3回 平成24年11月5日：中部圏地震防災基本戦略【最終とりまとめ】
- 第4回 平成25年5月24日：優先的に取り組む連携課題のフォローアップ等



### 1 3. 三遠南信流域都市圏活力向上プロジェクト

#### 【主な取組】

- ◇三遠南信自動車道の整備
- ◇三遠南信バイタライゼーション協議会
- ◇佐久間ダム再開発の推進
- ◇遠州灘海岸侵食対策事業
- ◇「浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション」の推進
- ◇第6期諏訪湖水質保全計画の推進
- ◇県境を越えたメディアの連携
- ◇三遠南信アンテナショップの開設
- ◇小渋ダムの整備の推進
- ◇三遠南信地域基本計画の推進
- ◇天竜川ダム再編事業

#### ①三遠南信地域連携ビジョンの推進

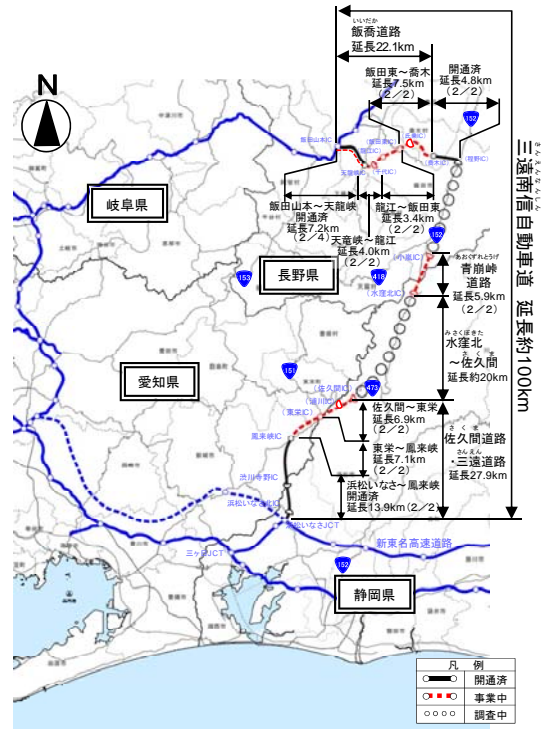
##### ■三遠南信自動車道の整備

三遠南信自動車道は、長野県飯田市を起点として、静岡県浜松市までを結ぶ延長100kmの自動車専用道路である。三遠南信自動車道の整備により、失われた地域の交通流を取り戻すとともに、県境を越えた広域ネットワークが形成されるものと期待されている。

鳳来峡IC～浜松いなさ北IC(13.4km)が平成24年3月に、浜松いなさ北IC～浜松いなさJCT間(0.5km)が平成24年4月に開通し、新東名高速道路との接続により、愛知県、静岡県の交流促進に寄与した。



佐久間道路・三遠道路  
渋川寺野IC付近



【出典】中部地方整備局公表資料

##### ■県境を越えたメディアの連携

新聞社、テレビ局などの各メディアを通じて、県境を越えた三遠南信地域情報を促進。中日新聞浜松遠州版、東三河版、メ～テレでの特集番組制作・放映につながる。

##### ■三遠南信バイタライゼーション協議会 [平成21年度終了]

輸送用機器産業をはじめとした産業集積のポテンシャルを活かし、宇宙航空、医工連携、農工連携、光関連技術などの研究会を核とした連携を促進し、新産業・新事業創出を目指す取組を推進。協議会の活動は、三遠南信地域基本計画の事業へ継承。

##### ■三遠南信アンテナショップの開設 [平成30年度終了]

地域の物産販路を拡大するため、三遠南信地域物産展の実証実験等、三遠南信アンテナショップの開設に向けた調査・検証を実施。知名度向上のため首都圏開催の物産展を企画し、開催地の検討を行った。しかし年度中路面店からネットショップへの基本方針転換が図られネットショップ開設のための調査、研修を行った。

##### ■佐久間ダムの再開発の推進

佐久間ダムの再開発事業の早期完成、整備効果の早期発現に向けた調査・工事を推進。

##### ■小渋ダムの整備の推進

小渋ダムの貯水池上流部からダム下流への土砂バイパストンネルを設置し、約30万m<sup>3</sup>/年の土砂をバイパスすることで、小渋ダムの堆砂対策を推進。

### ■遠州灘海岸侵食対策事業

遠州灘沿岸では、天竜川からの流出土砂の減少や、突堤などの海岸構造物により海岸侵食が各地で顕在化していることから、官民連携による侵食対策を推進。・浜松篠原海岸（養浜）、浜松五島海岸（消波工延伸、養浜）、福田漁港・浅羽海岸（サンドバイパス事業の実施）、竜洋海岸（離岸堤、養浜）の事業を実施。

### ■三遠南信地域基本計画の推進

三遠南信地域の有するものづくり基盤技術、先端光・電子技術を活かした「輸送機器用次世代技術産業」「健康・医療関連産業」「新農業」「光エネルギー産業」の4分野の新産業の集積を進めるための5つのプロジェクトを推進。各プロジェクトにおいて、セミナー・シンポジウム、マッチング事業、視察会の開催、展示会（国内、海外）への出展など展開。

### ■「浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション」の推進

「国際競争力強化地域」に指定されている、産（企業等）学（大学）官（自治体）金（金融機関）で構成される「浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション」において、地域連携コーディネーターを配置し、以下の事業を実施した。

- ・イノベーションアリーナ事業（事業化支援の実施など）
- ・コーディネーターエコシステム（コーディネーター向け研修会開催等）
- ・人材育成（長期的教育システムの検討等）



PET診断技術  
「浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション健康・医療関係の製品例」  
写真提供：浜松市

## ②ビジョンを後押しするための天竜川流域における連携した取組の推進

### ■第6期諏訪湖水質保全計画の推進

長野県では、諏訪湖の一層の浄化のため、湖沼の水質保全に資する事業、各種汚濁源に対する規制などの水質保全対策を総合的かつ計画的に推進した。

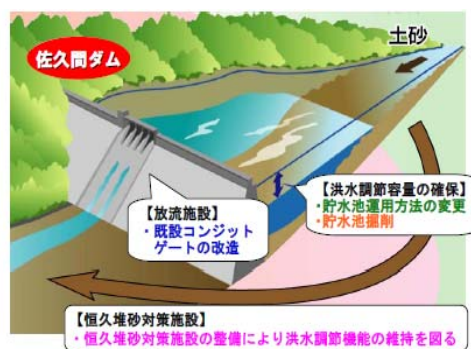
平成24年度は、天竜川流域の関係機関との連携のもと、第6期諏訪湖水質保全計画を策定するとともに、諏訪湖水質保全対策連絡会議の開催、諏訪湖環境改善行動会議の設立・開催、水質関係施設監視・指導等の取組を実施した。



諏訪湖ヒシ刈取船  
写真提供：長野県

### ■天竜川ダム再編事業

土砂移動の連続性を確保して貯水池の保全を図るとともに、海岸侵食の抑制への寄与等を目指す天竜川ダム再編事業において、平成24年度は排砂施設関連の調査や進入路整備工事、事業進捗に係る各種検討等を実施した。



天竜川ダム再編事業イメージ  
【出典】天竜川ダム再編事業について  
中部地方整備局

## 1 4. 伊勢湾再生プロジェクト

### 【主な取組】

- ◇伊勢湾・三河湾の汚濁負荷の削減
- ◇伊勢湾再生行動計画の推進
- ◇伊勢湾・三河湾の水環境の保全・再生・創出等の推進
- ◇「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」の推進
- ◇海岸漂着物対策の推進
- ◇海洋環境整備事業の推進
- ◇伊勢湾流域圏一斉モニタリングの推進
- ◇伊勢湾流域圏再生ネットワークとの連携
- ◇清流の国ぎふづくり水環境シンポジウムの開催

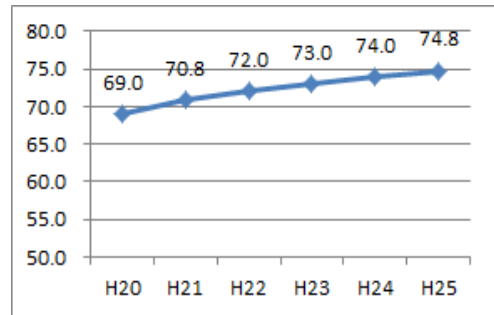
### ①汚濁負荷の削減、森林、農用地等の保全・整備、水質浄化機能の保全・再生・創出等の推進

#### ■伊勢湾・三河湾の汚濁負荷の削減

##### ○下水道事業の推進

伊勢湾・三河湾の富栄養化を防止し、健全な水循環を構築するため、生活排水処理対策として下水道整備が進められ、未普及地域の着実な解消が図られている。

- ・愛知県の新川流域は下水道整備が遅れており、新川が流入する伊勢湾は環境基準の未達成及び富栄養化が問題となっていたが、新川西部流域下水道の積極的な整備が進み平成 24 年度に供用されたことで、愛知県清須市内において新たに 1 万人が下水道を使えるようになり、また、県内 11 箇所全ての流域下水道が供用された。



伊勢湾流域圏（愛知県内）における下水道処理人口普及率の推移  
データ提供：愛知県

##### ○下水道の普及啓発の推進

愛知県では、下水道に対する理解と協力を得ることを目的に、年 1 回「あいち下水道フェア」を浄化センター等で開催している。

##### ○環境保全型農業の推進

愛知県では、「愛知県環境と安全に配慮した農業推進計画」に基づき、化学肥料や化学合成農薬の使用量削減や G A P 手法の普及、エコファーマーの育成・支援を推進し、G A P 手法導入産地が拡大し（平成 25 年度 136 産地等）、エコファーマーの育成が図られる（平成 25 年度 3, 735 名）などの成果がみられる。

#### ■伊勢湾再生行動計画の推進

伊勢湾再生推進会議では、行動計画の推進とフォローアップを図るため、平成 22 年度と平成 25 年度に中間評価を行い、平成 24 年度には行動計画の見直しを行っている。



【出典】第 8 回伊勢湾再生推進会議資料

## ②干潟、浅場、藻場等の保全・再生・創出等の推進

### ■伊勢湾・三河湾の水環境の保全・再生・創出等の推進

- ・愛知県では、水質・底質が悪化している三河湾において、高い水質浄化能力を有する干潟・浅場を再生することにより漁場環境を改善し、漁場生産力の回復を図っている。なお、平成25年度は、西尾市港町地先及び田原市伊川津町地先にて、河川治水工事で発生する浚渫砂を活用した干潟・浅場の造成を3.9ha実施した。
- ・三重県では、四日市市沖、津沖、松阪沖にて、干潟・浅場の再生に向けた調査を実施し、平成33年度までの干潟造成等の計画策定等を実施した。



造成材の投入・均し状況  
(田原市伊川津町地先)  
【出典】愛知県

## ③人々が水辺に親しめる緑地、景観等の形成

### ■「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」の推進

三重県では、海岸や河川の上下流のさまざまな実施主体が協働・連携して清掃活動に取り組めるよう、「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」として、5月から12月を中心に各地で実施される清掃活動等を取りまとめ、リーフレットやホームページ等により広く周知を行い、伊勢湾流域での清掃活動を推進している。

平成25年度には、3県1市において60団体、延べ133,263名の参加による清掃活動等が行われた。



町屋海岸(津市)でのクリーンアップ  
【出典】第8回伊勢湾再生推進会議資料

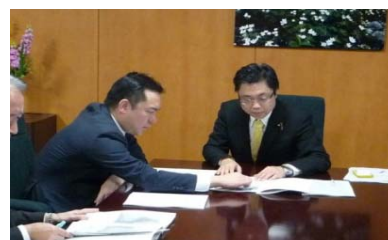
### ■海岸漂着物対策の推進

三重県では、多様な主体との相互協力と役割分担のもと、森・川・海のつながりを大切に海岸漂着物対策に取り組んで行くことをめざし計画を策定。三県一市の連携により海岸漂着物対策を実施している。

NPO主催の清掃活動への参加、対策検討会の設置等を行い、平成24年度には海岸漂着物対策の推進について国に提言活動を行った。



H24.9 奈佐の浜清掃活動状況



H25.1 国(環境省)への提言活動を実施  
【出典】第8回伊勢湾再生推進会議資料

### ■海洋環境整備事業の推進

中部地方整備局では、海洋環境整備船により、伊勢湾・三河湾に浮遊しているゴミの回収を推進している。



写真-1: 『白龍』



写真-2: 白龍の活動(流木回収)  
【出典】第8回伊勢湾再生推進会議資料

#### ④行政と流域圏の人々・NPO、企業及び大学等、研究機関等の多様な主体による協働・連携の促進

##### ■伊勢湾流域圏一斉モニタリングの推進

伊勢湾・三河湾海域の水質が悪くなりやすい夏の時期に、行政、市民、NPO団体等が連携した水質調査を実施している。

##### ■伊勢湾流域圏再生ネットワークとの連携

伊勢湾流域圏再生ネットワークが主催し、NPO、市民団体等が参加して意見交換を行う「伊勢湾流域圏再生フォーラム」に参加し、情報共有を行うと共に、伊勢湾流域圏一斉モニタリングの概要・実施状況について、情報提供を行った。



伊勢湾流域圏再生フォーラムの様子  
【出典】第8回伊勢湾再生推進会議資料

##### ■清流の国ぎふづくり水環境シンポジウムの開催

岐阜県では、「清流の国ぎふづくり」を県民一丸となって推進するため、水環境分野における活動の重要性について理解を求め、個々の課題を解決する方向性や各機関の連携を深める事を目的にシンポジウムを平成24年度、25年度に開催。

平成25年度では、東京海洋大学客員教授のさかなクンを招き、一般の方々にも水環境保全の取組をわかりやすく、興味深い内容で講演を行った。

県民一丸となって、自然や環境に関心を抱いていただき、県民自らが主役となって「清流の国ぎふづくり」を進めてゆききっかけとなった。



さかなクントークショー状況



さかなクン作「清流の国ぎふづくり」応援イラスト  
【出典】岐阜県HP